



第391号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サラライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2面 一灯照輝(地方議員のコラム)
3面 被災地支援ツアー
4面 インタビュー 井原・柳井市長
5面 関西政経セミナー
6面 「環境・エネルギー」経路外交戦略
7面 中西寛・京都大学教授「諸島撤出」
8面 京都大学教授「隠家功」・京都市議 田中 浩
9面 「民主主義」はいつか来る政治なのか 上 祐貴佳・高知大学准教授

自治分権・オープンな協働を 促進するための新しい多数派形成を

「がんばろう、日本！」 国民協議会第七回大会にむけて (3)

「属国なき現状維持」か イノベーションのチャンスか 新たな多数派形成を

十一月はアジア太平洋を舞台にした首脳外交月間ともいえるべき時期となった。このなかで日本のTPP交渉参加表明は、アジア太平洋地域で新しい化学反応を引き起こしている。

日本の決断を受けてAPEC首脳会議ではカナダ、メキシコが交渉への参加を表明。これによってTPPの経済規模は、一気に世界の四割を占めることになった。EUの26%、ASEANプラス3(日中韓)の23%と比べても、その存在感は大きい。

日本の参加によって、TPP交渉の場もこれまでの「米国のルールを押し付けられる」という懸念があった「一強八弱」状態から、日本と組んで米国に対抗するという「合従連衡」の選択肢が増える「状態」に変わりうる。

多国間交渉、連携をめぐる外交の知恵が本格的に試される舞台の幕開けだ。内向き、後ろ向き、下向きで、「懸念」や「危惧」をブツブツあげつつらっている場合ではない。 ASEANでは加盟十カ国のうち四カ国がTPP交渉に参加

している。そのうち例えばベトナムには、これまで高い関税を乗り越えるために進出する外資企業が多かった。しかしTPP参加で関税障壁がなくなれば、ベトナムに進出する理由はなくなる。ベトナムは自前の技術で自国産業を育成しなければならぬ。TPP参加によって、あえてこうした課題に挑戦しようというところだ。

こうした勢い、挑戦を共有できずして、「アジアの成長を取りこむ」ことはできない。「凌ぎの時代」に求められるのは、そのための知恵だ。

少子高齢化、人口減少時代に突っ込んだ日本では、国内市場の縮小は避けられない。製造業のみならず小売業でも、出店計画はすでに海外に比重を移している。二〇一〇年度の名目GDPは一九九一年並みの水準だ。アジアのダイナミズムを引き寄せずして、これから日本はどうやって食っていくのか。

停滞の大きな要因は、高度成長期のがりて食いつけないで、変化に合わない規制であり、システムである。WTO加盟をテコに中国は国有企業改革に取り組み、経済発展を遂げた(そ

の上で今、新しい課題に直面している。ベトナムもTPP参加によって、厳しい課題を自らに課せようとしている。われわれに必要なのは、「第三の開国」にふさわしい前向きな意欲だ。復興に取り組む人々の姿は、二後の日本にはそれがあることを示しているのではないか。

「日本の政治家たちが、多くの特殊な利益よりも国益を最優先するならば、日本経済は、第三の開国と呼ばれるにふさわしい飛躍を遂げることができる」と野田総理のTPP交渉参加の決断について、世論調査では「賛成」が「反対」を大きく上回っている。にもかかわらず内閣支持率が低下しているのは、多数の人が「説明が不十分」だと感じているからだ。国内の制度改革に結びつくTPPは、国民生活の変化にも連動する。だからこそ、さまざまな不安も飛び交う。それに対して「安心して」「任せてください」では、不安はむしろ増大する。国民が求めているのは、「凌ぎの時代」をイノベーションのチャンスとするための参加型のコミニケーションであり、メッセ

「部分最適」ではなく「全体最適」「現状最適」ではなく「持続可能な「将来最適」の知恵を 日本のTPP交渉参加表明は、中国の変化も呼び起こしている。中国社会科学院・李向陽所長は、TPPには対中牽制のねらいがあると、ASEAN諸国にもさらに参加の動きが広がる可能性があり、安全保障上も米中の間でバランスをとろう、という動きになるだろうと述べている(朝日新聞)。温家宝首相は、これまで否定的だったASEANプラス6(日、中、韓、豪、印、ニュージーランドの六カ国) 日本が提案してきた)の

自由貿易圏への入りについて「加速する用意がある」と方針転換。加えて野田首相、李明博韓国大統領との三方首脳会談で、これまで消極的だった日中韓FTAの交渉を本格化する考えも表明した。 こうした中国の変化の兆しは、日本がTPP交渉への参加を表明したことによって、孤立の危機を認識した末の反応と受け止めてよいだろう。さらにその背景には中国が、より構造的な「迷い」ともいえるべき局面にあることがうかがえる。

「中国については、迷いと言いますか、今後どうするかを考える時期に来ているのではないかと、というのが私の印象です。過去三十年余りの改革・開放路線で大規模な投資、技術を受け入れて世界の工場になり、国民の生活水準も、一人当たりで世界の中心国の水準に近づきつつあるわけですが、今後はこれまでと同じようにはいかないと、う感覚は、中国全体として持っていると思います。 一つは世界的な景気後退もあって、輸出主導型の経済成長はそう長くは続けられないと感じているところですし、もう一つは、国内において格差や矛盾が大きくなって、その問題に対処することなしに成長は続けられない、という感覚が強くなってきている。そういうことから、方向を変える必要があると感じている(朝日新聞)。温家宝首相は、これまで否定的だったASEANプラス6(日、中、韓、豪、印、ニュージーランドの六カ国) 日本が提案してきた)の

いや、必要になってくるんじゃないかと思えます。中略、何かしら大きな技術的ないしは社会的な突破がなければ、その問題はなかなか解決できないので、それについては先進国が中国に知恵を貸してやる。それと引き換えに中国は、国際的なシステムの中で一定の役割を果たすと同時に、強圧的な一方的な政策を取らないというような、ある種のディールをする必要がある。 あるいはそういうことを認識できるかどうか、中国側にとって大きな問題だろうと思えます。やはり中国は面子を重んじる国柄ですので、自分が弱いと外に対しては強く出る性癖がある。そのあたりをどうやってうまく中国を説得していくか、ということが技術的ではありませんが、重要な戦略的な意義があるところだと思います(中西寛・京都大学教授 前出)

逆にならぬとってはTPP参加のハードルはきわめて高い。短期的には参加は望めない。しかし中長期的にみれば、ASEAN諸国の大半や韓国がTPPに参加することになって、TPPがFTAAP(APECが目指すアジア太平洋自由貿易圏)に近づいたときにも、不参加を貫くことはできるだろうか。むしろWTO加盟で厳しい自由化要求を突きつけられながら、そ

れをバネとして国有企業改革を推進しよう、TPP参加にチャレンジすることは中期的には十分考えられる。 その際のTPPのルールはどういうものになっているのか。少なくとも知的財産権の保護、金融や投資のルール、安全基準や環境基準などが今よりはるかに成熟した、公正さの高いものになっていなければならない。このようなルールづくりにどう参加するのか。その知恵を出すことなしに、わが国にとって急坂を上るような少子高齢化の時代を、アジアの成長を取り込んで凌ぐというシナリオはありえない。

経済連携の交渉は「取った、取られた」というゼロサム・ゲームではなく、双方が利益となる落としどころを探るものである。その利益は現状最適の利益ではなく、将来最適の利益をどう組み込むか(イノベーションのチャンス)が最大のポイントになる。外交のテーマは、環境・エネルギー・経済・社会の高度化などが立体的、構造的に連動した戦略的なものとなっている。(6-11面「関西政経セミナー」参照)

一灯照隅 第六十五回

進まぬ議会改革

練馬区議会議員 土屋ひとし (同人)

はじめに

練馬区議会の土屋ひとしと申します。現在二期目となりますが、二〇〇七年に立候補を決意するまでは、十六年間国会議員の秘書として働いておりました。

私が、議員秘書となった一九九〇年は、当時の社会党委員長土井たか子氏のいわゆる「おたかさんブーム」で、前年の参院選に続いて社会党が躍進した年でした。八八年に竹下首相の下で強行採決された消費税、さらに当時ハリケーン事件などで政治不信が強まっていたこともあって、長らく低迷していた社会党が批判票を取り込んで、議席を増やした時期でした。

しかしながら躍進した社会党も、政権を担い得る政党に成長することはできませんでした。右派と左派による内部対立は相変わらずで、ベルリンの壁崩壊という歴史的事実の前にも、国民に明確なビジョンを打ち出すことができず、自・社連立政権によって、根幹となる政治主張を議論することもなく転換したことが決定的となり、九六年に実質的に崩壊してしまいました。

当時は、いわゆる「国対政治」が幅を利かせていた時代です。本会議や委員会など表向きには与野党は対決するものの、実際には国会対策委員会という非公開の場で法案の落としどころが決められるなど、議会の形骸化させるものとして批判的になっていました。

また、国対政治とともに問題

視されていたのは、「議員立法」の少なさです。国会は唯一の立法機関とされながら、法案のほとんどが内閣提出(官僚が作ったもの)であり、議会はそれに賛否を示すだけという実態でした。当時の社会党も「何でも反対の党」「ねずみ(政権)を捕らない猫」などと揶揄されていました。一瞬にして社会党が消滅した最大の原因は、国対政治にどっぷり浸かり、反対するだけで対案を示さない旧来型の野党体質にあったと思います。

社会党消滅後、いくつもの政党が生まれては消え、「寄せ集め」とか「選挙互助会」とか言われながらも、民主党による政権交代が実現するに至りました。現政権の評価は別として、この間「政治主導」が盛んに叫ばれ、官僚答弁の原則禁止や議員立法が徐々に増えてきたことを見れば、国会も当時比べて少しは風通しが良くなったように感じます。

行政の追認機関である地方議会の実態

こうした秘書時代の経験から、私が練馬区議会議員を志すにあたっては、区の重要課題を勉強するとともに、練馬区議会を含めた地方議会の実態を知ることから始めようと考えました。その結果分かったことは、地方議会における議員提出による議案は、修正案などを含めてもわずかの5%程度であること。この傾向は練馬区議会でも同じで、さらに驚いたのは、行政が提出した議案のほぼ100%が修正

されることもなく、そのまま成立しているという事実でした。国会に国会対策委員会があるように、練馬区議会にも「幹事長会」というものが存在します。公式には「議会運営上の様々な事項について意見調整を図る場」とされていますが、実質的には議案の取り扱いなど重要な事柄も話し合われていながら、会議の中味はすべて非公開になっています。

練馬区議会で議員が議案を提出する場合には、行政が議案を提出する定例会の一週間前

に提出する定例会の一週間前にあわせて行い、幹事長会を通すことが慣例になっています。これは法律や条例で決められたことではなく、いわば練馬区のルールですが、このルールに従わなかったというだけで、提出の可否をめぐって調整がつかず、結果として議案提出を断念したこともありました。

私たちのような基礎自治体の議員は、政調会のような政策立案機関を持っていないので、膨大な資料やデータを集積する行政に、議員個人や党派として対峙するしかありません。さらに、行政の議案に対案を用意するにしても、定例会ごとに議案書が渡されるのは、事前説明を受ける一部の議案を除いて原則招集日の一週間前であり、物理的にもルールに従って提出するのは困難です。

修正案や修正動議については特段のルールはないようですが、これらを提出する際にも幹事長会を通すことが慣例となっています。実際に、幹事長会の

中でこれらの提出の是非について話し合われたこともありましたが、議案に重大な瑕疵があるなど余程のことがない限り、議案提出権そのものを否定するようなことは絶対に避けるべきで、速やかに提出を認めたとす、中身についての判断は公開の議会の中で行うべきです。

私は、幹事長会を廃止せよとまで言うつもりはありません。議会審議の中で一定の調整の場が必要なのは事実だと思います。また、幹事長会を公開で行うことについては様々な議論があると思いますが、議論の中身についてどこまで公表するかは、議員個人の見識にまかせるべきであり、フログ等で少しでも触れれば削除を求められるというやり方は、有権者に最も近い基礎自治体の議会としてあるべき姿ではないと思います。

なぜ議会改革が進まないのか

十月十四日に閉会した練馬区議会第三回定例会では、長年地域医療を支えてきた日本大学付属練馬光が丘病院から日大が撤退する問題、大泉の関越自動車道高架下に高齢者センターやリサイクルセンターを建設する問題など、地方議会のトピックスとしてはマスコミも比較的大きく取り上げた問題が審議されました。

私は、それぞれを所管する医療・高齢者等特別委員会、企画総務委員会の両方に所属していますが、これらの問題が審議された際には多くの傍聴者が席が埋まり、低俗なヤジが飛びくこともなく、活発な議論が行われ、改めて「議会の可視化」の重要性を感じたところです。

ここに「議会改革白書2011年度版」という全国自治体の議会改革の進行状況についてまとめた出版物があります。調査内容は、「議会基本条例」「議長マニフェスト・所信表明」「本会議

における一問一答の導入状況」「自由討議(議員問討議)」「請願陳情における市民の提案説明」「公聴会・参考人」「市民との対話の場」「議案・会議資料の事前公開」「傍聴者への資料提供」「動画記録のオンデマンド配信」等々多岐にわたっています。

ここには「議長マニフェスト・所信表明」など、全国的にもあまり取り組みが進んでいないものも含まれていますが、他の項目、とりわけ市民との対話の場、傍聴者への資料提供、リアルタイムでの動画配信等、他の自治体で広く行われている「議会の可視化」の部分については、練馬区議会の取り組みは著しく遅れています。

例えば、傍聴者への資料提供については、本会議における一般質問の要旨について東京23区中16区で傍聴者に手渡されていますが、練馬区では未実施。また委員会の資料については、10区で委員に配布した資料と同様のものが傍聴者にも手渡されていますが、練馬区では未実施。本庁舎における本会議のリアルタイムの動画配信は、14区で行われていますが、これについても練馬区では実施されていません。

なぜ練馬区で議会改革が進まないのか。最大の理由は、これを議論する場がないことだと思います。言うまでもなく、議会の最大の役割は行政をチェックすることにあり、本会議でも委員会でも質疑の対象は、ほとんどの場合行政(理事者)で、議会改革について質問したくても、そういう場がありません。そもそも、行政に対して議会改革の質問などすれば、「それは議会が決めること」と答弁されて終わりでしょうし、予算特別委員会では「他自治体の傍聴者への資料配布の状況について」議会事務局に質すのがせいぜいで

した。議会の運営に関することについては、文字通り議会運営委員会が所管になりますが、ここで改革の中味について議論することは、実質的に困難です。他の自治体では、「議会改革に関する検討調査(杉並区)」「議会制度研究会(世田谷区)」「議会改革検討会(豊島区)」等々、議会運営委員会とは別に検討組織を設けて議論しているところが多いのですが、練馬区議会の公式の場で検討組織設置の議論がされたことは、私の知る限り皆無です。

いずれにせよ、要は議員のやる気の問題です。残念ながら、練馬区議会には現状のままでも良いと思っている人たちが多いような気がします。「議会改革をやりたいなら幹事長会場で提案しろ」と言う人もいますが、その幹事長会が非公開という状態では、議論の経過を区民に伝えることができません。

第六回となる今年のマニフェスト大賞において、私たちの取り組みが、最優秀マニフェスト推進賞を受賞しました。

最優秀マニフェスト推進賞を受賞して

山本正雄 (同人) 小原弘己 (同人)

草津市はかつて東海道と中山道の分岐点で交通の要衝として栄えたまちですが、今ではJR草津駅は県内で最も乗降客が多い駅となり、九四年には立命館大学びわこ・くさつキャンパスが開設。同年に最寄り駅であるJR南草津駅が開業されて、マンションや大型店舗の進出も進んだことから、九八年度には全国市長会の調査で人口増加率がトップになるといふ成長の一方、開発に伴う様々な利権が囁かれる中で、事件であり「金権政治」の縮図のような構造を育む土壌があったのでしよう。

私たちは、このまちで「地域

区民の監視が最大の議会改革

四月の統一地方選挙を経て、練馬区議会の構成も変わりました。自民が15議席から17議席に増やし、公明は12議席の増減なしで、定数50名のうち29名を与党が占めることになりました(二元代表制の地方議会で与野党という概念には若干の違和感があります。ここでは敢えてそう表現します)。

その後、練馬区議会では、いわゆる「交渉会派」の成立要件が三名から五名になり、正副委員長が三名から五名になり、正副委員長に選任され、一部少数会派の決算特別委員会における質問時間が短縮されるなど、少数会派に不利なルール変更が相次いで行われてきました。

議会の多数派は、これらのルール変更は民意を反映させたもので、元々のルールが少数会派に甘すぎたと主張するかもしれない。しかし、少数会派の権利に配慮することは憲政の常道でもあり、少数会派の発言機会

を減らすことが、議会として正しい方向性だとはとても思えません。議会は有権者を映す鏡と言われます。私の主張の正否を含めて、その判断は区民に委ねられているはず。しかし、有権者に一番身近なはずの自治体の議会が閉ざされ、区民が無関心な状態では正しい判断などできるはずもなく、結果として議会だけでなく行政のやりたい放題を許すことになってしまいました。

議会が常に監視されていることの重要性は、先に触れた第三回定例会の委員会審議でも痛感しています。地方議員に近所の世話役や口利きだけではなく、本当の意味での「仕事」をさせるためにも「議会の可視化」による活性化が是非とも必要であり、今後ともあらためることなく練馬区議会の改革に取り組んで行きたいと思っています。

通賃おうち委員会」というNPOを立ち上げて、新たなパブリックな価値を創造し、支え合うための関係づくりを目指して活動していましたが、この事件による市長辞職に伴う出直し選挙で、利権構造を断ち切ることができると市長の誕生を願う、この状況を憂い立候補の検討をしていた複数の方たち二週間にわたり、毎夜「まちの語りトーク」を開催していました。これが記事として取り上げられたという訳です。「カネじゃない」というのは、地域通貨は「カネ」には無いという意味でNPO活動と合わせてもじった表現(残念ながら立候補者を擁立するまでには至りませんでした。が、選挙告示前にはマニフェスト型公開討論会を行いました。「マニフェスト型」といって 3面へ続く

# 復興に向けて力強く歩み始めた被災地を訪ねて

## 被災地応援ファンド

十一月三日、復興にむけて歩む気仙沼と大崎市の事業者を訪ねるツアーに参加した。ツアーの名前は、「セキュリテ被災地応援ファンドの応援ツアー」気仙沼。

「セキュリテ被災地応援ファンド」は、一口一万円からの小口融資を幅広く集めて、被災地の事業者の再建を支援しようというマイクロファンド。  
<http://oens.secure.jp/>

元々は、インディーズのミュージシャンを応援するために〇一年に設立されたベンチャー企業だが、次第にレストランの開業資金や酒蔵の米購入資金などに事業を拡大。個人の投資家とその事業のファンになって応援するというマイクロファンドの仕組みは、被災した事業者にも効果があるはず、自分たちが培ってきたこの分野でのノウハウを、今ここで生かさないでどうするんだ、この思いから、四月一日にはスタッフが現地に入り、早くも四月二十五日にファンドを立ち上げた。

短期間の応援ファンドの立ち上げは、地元で活動していたNPOファイブプリッジ（今回のツアーのコーディネーター）とのコラボレーションによることも大きい。「人に出会う」「ツアーなどを通じてまちづくりの活動をしていく」「ファイブプリッジのメンバーは、ファンドのような形で被災事業者を支援できないかと考えていた。ツイッターを通じて両者が出会い、連絡を取り合う中から「被災地応援ファンド」が立ち上げられた。はじめは「ファンド」といって

は「ハゲタカ」というイメージしかなかったような事業者も以前から懇意にしていたNPOの紹介なので、まずは話を聞いてみる、というところからのスタート。当初は「うちは震災で債務超過企業になった、そんなリスクの大きなところに投資しよう、などという人がいるのか」と半信半疑でもあった。しかしフタを開けてみれば、半年ですでに八社が募集を完了。五億七千万の募集総額に対して、現在は一万二千人あまりの参加者で約四億二千万を集めている。

小口の投資は個人にとってもハードルが低く、リターンよりも共感が動機になる。自分のお金でどこでどのように役立っているかが見える。一般的な寄付や、ましてや復興国債を購入するよりも、被災地を応援しようという気持ちが具体的に生かされる。また今回は長期にわたる復興を見越して、償還期間が八から十年に設定されている。つまり事業者への投資を通じて、長期にわたる復興過程に伴走していく、という意思を表すことにもなるのだ。

事業者からみれば、全国からの応援が実感できるとともに、なんといってもスピードが魅力だろう。震災で特例があるとはいえ、公的な融資や金融機関の融資にはさまざまな手続きや審査に、手間も時間もかかる。被災して使えなくなった土地の処理のメドも、いまだに立たない（政府が方針を出していない）。そんななかでグズグズしていたら、ますます地域から人が出て行ってしまふ。まちの復興のためには、立ち上がれるところが

ら、まず立ち上がることが必要だ。支援ファンドは、そのための資金を短期間に直接集めることができる。今回訪ねた事業者は、アンカーコーヒー、石渡商店（ふかひれ）、丸光商店（製麺）、斉吉商店（水産加工）、寒梅酒造。それぞれから事業再開にむけた具体的な計画の進捗が語られ、復興にむけた力強い歩みが始まっていること、一万二千人のお金に着実に役立っていることを実感した。また自分たちが事業を再開するだけではなく、それをまちの復興につなげていくことの意欲が、各事業者さんから語られた。

深刻な地盤沈下  
仙台からバスで気仙沼へ。途中からアンカーコーヒーの小野寺さんが合流。震災時には仕事でイタリアに向かっていたという小野寺さん。気仙沼では唯一の自家焙煎のコーヒショップだった。市内の自宅も店も流されたが、郊外の店舗は残っていたので、従業員はワークシェアでつなぎながら、ファンドの資金で来年には自家焙煎を復活する計画。津波でまちは破壊されたが、この「クリーンアップ」をチャンスにしなければならぬ、と、大きな体で力強く語った。バスは浸水した市内へ。津波の被害を受けたのは市の面積の半分だが、ここに市内の事業所の6割以上があった。つまり産業が壊滅的な打撃を受けたということだ。しかも地震によって最大で80センチ地盤沈下したため、満潮時は水浸し、干潮時には

まち、ある意味「干潟」状態になっている。砂利でかさ上げした道が整備されて車が入れるようになったのも、ようやく二ヶ月前のこと。浸水した地域をどうするかは、復興に向けた難問だ。かさ上げするにしても、莫大な費用と時間がかかる。5メートルかさ上げする場合、一日二百台のトラックを使って七年九ヶ月かかるという試算も。そんなに時間がかかるとは、その間にどんどん人が出て行ってしまふ。しかも「どの山を削るのか」という問題もある。市民も参加した復興構想委員会は、1・5メートルでいいと考えている。そうだが、その場合でも液状化は避けられないので、人は住めない。高台への移住が必要になる。

しかし政府の方針はいまだに何一つ決まらない。そのことへの苛立ちと、「何でも行政頼みではなく、自分たちでやれることをやらなければ」という思いが交錯する。

市内でも、津波が来なかったところは被災地とは思えないほど「普通」で、津波で何もかも失った地域とのギャップはささまじい。しかし、市内に津波被害にあわなかったところがあるからこそ、復興への足がかりができるということでもあると、小野寺さん。

やるなら一番前に進む  
石渡商店は、ふかひれ加工では世界的に知られた技術を持つ。現在は三代目の久師さん（30）が事業再建の先頭に立っている。震災当日は上海にいた。家族は無事だったが、川沿いにあった事務所、倉庫、工場は津波に呑み込まれ、従業員も一人犠牲となった。じつは震災前から、ふかひれも低価格化の波に押されていた。一時間隙かける「石渡商店の引き合いは減っていた。そこ

に津波が追い討ちをかけた。二代目である久師さんの父は、いったんは廃業を考えたという。十四年の歴史をそう簡単にあきらめるわけにはいかない、やるなら一番前に進もうと。「地震がなかったら、右肩下りの会社をなんとか四代目につないで終わっていた。でもここで再建すれば『石渡商店を救った兄弟』になる。歴史に名を残すぞ」と。

工場建設予定地は、祖父の代に造ったミニゴルフ場。じつは四十年前のチリ地震の後、先代が「必ず高台に土地が必要になることがある」とここに購入していたことが、震災後に分かったこと。ここに本工場を建設する。十二月下旬に着工、来年六月七月には以前よりバージョンアップした工場が完成する予定だ。ふかひれ加工技術は、人に集積している。その流出を防ぐためにも、事業再開を急がなくてはならない。

震災後、ふかひれを始める業者が気仙沼以外にも増えているが、石渡商店は安い商品ではなく、これまでのブランドを守ってホンモノを食べてもらいたいので、「七月まで待ってください」と言っている。他の漁港にふかひれブランドをとられてしまわないよう、ライバルでもある同業者の若い経営者と連携して、気仙沼のふかひれを発信する活動にも取り組んでいる。

共感が人々の支えを呼ぶ  
丸光商店は震災前、気仙沼市内唯一の製麺所として、スーパーなどに麵を出荷していた。また石渡商店と協力して開発した「ふかひれラーメン」は、みやぎものづくり大賞・優秀賞を受賞し、全国から注文が来る人気商品だった。その原動力となったのは、東京から嫁いで来た敬

2面から続く  
も、〇三年から始まったマニフェスト運動がまだ定着していたわけではなく、また事件による突然の出直し選挙であったことから、候補者からマニフェストが出る気配がありません。そこで、当方より五〇項目の施策を列挙し、そのことを実行するのかもしれないかを各候補者に選択していただいたものを「市民との契約」と位置づけ、この内容で公開討論会を実施しました。投票日には、地元ケーブルテレビの選挙速報のゲストとして出演もさせていただきました。その結果はさておき、その後〇六年には滋賀県知事選挙に際して、「地方分権・財政危機状況におけるローカルマニフェスト」と副題を付けたミニ公開討論会を開催、〇八年には草津青年会議所との共催で、草津市長選に際しての公開討論会を開催したことを契機として、毎年検証大会を開催してきました。マニフェストサイクルは、選挙に際して作成されたものを当選後に実行し、検証した結果を踏まえて更なる展開につなげていくというものです。このサイクルを確立し、市民自治の道具として活用していくためには、(A)現状の問題点や課題を分析し、基本理念や構想、地域戦略等を示す。(B)その目的達成のための手法や具体的な施策を示す。(C)各施策等の期限や財源およびその根拠を明示する。(D)各施策等のアウトカム指標に基づき目標数値を設定する。(E)事後検証が可能な形で策定し、選挙前に公表・配布する。(F)マニフェストサイクル（検証等）を成立させるための手法を明記する。



（授賞式 右が山本氏。写真提供はマニフェスト大賞実行委員会）

て独自の展開を行なってしましたが、こうした活動が各地域で様々なNPOと連携して当たり前のよう定着することによって、ワンオフェムの存在となることを願っています。

ローカルマニフェストは市民自治を促進し、民主主義の質を高め、行政の仕事ぶりを変え、そしてまちを豊かにしていくツールとして活用することができ、有効な手段であり、それを更に発展させていくためには、マニフェストサイクルをつくることとする真面目なチャレンジを市民が促し、支え、更に発展的な競争を生み出していかねばなりません。

今後もマニフェスト型公開討論会・選挙に引き続き、毎年市民が検証していくというスタイルを定着させ、日常的なコミットを続けて市民自治を確立し、政治の信頼回復と民主主義の道具としてのマニフェスト推進を継続していく決意を新たにしています。

3面から続く

子さん。それまでの地元密着型から「外貨獲得型」へ転じかけたその矢先、震災で自宅も工場もすべて失った。「だからこそ、いまやめたまるか」と、震災後一日目にして思ったという。

現在は青果市場の一角で、同業者から仕入れた麺とオリジナルのつゆをセットにして販売しながら、工場再開の準備をしている。話を聞けば聞くほど、どの事業者も人の縁に助けられていることが分かる。これまで作ってきたモノの魅力もさることながら、人々の共感を呼ぶ生き方や仕事への取り組みが、これだけ多くの支えを呼び込んでいるのだろう。

自分のところでもつくった麺を、快く分けてくれる同業者。廃業した北海道の製麺業者は、生産再開に不可欠な機械を譲ってくれた。再開までのつなぎにと、市場の一角を提供してくれた業者。スーパーでの販売がでさなくなったので、「丸光の麺が食べたい」という市民に届けるために、野菜を仕入れにきた業者に店頭で販売してもらっている。

敬子さんは前日まで、東京の商談会に参加していた。製品がないにもかかわらず、多くの人が訪ねてきて、震災後初めて顔を合わせた人と抱き合って無事を喜ぶなど、さまざまなお出合いがあったとのこと。顧客名簿も取引先名簿もすべて流されてしまったが、これまでの取り引き先や、商談を進めていた先から「再開を待っているから」と、はげましの言葉をたくさんもらった。

工場の新設には、排水などのインフラ整備をはじめ多大な費用と手間がかかるが、工場建設予定地も絞り込まれてきて、年内に方向性は出せるとのこと。工場ができれば、製麺のノウハウはあるので生産は再開でき

る。しかし市内での販売は震災前のようにはいかないだろうから、販路など今後も課題をひとつずつ乗り越えていかなければならない。改めて、十年間伴走する意味を考えた。

十年といえは、その朝東京から帰ったばかりのお母さんにまとわりついていっている子もまたちが、跡継ぎとして戦力になるメドが見えてくる時期だろう。ファンドを通じて、復興と彼らの成長を見守りたい。

工場建設予定地で青空ランチ

お昼は、齊吉商店の工場建設予定地で青空ランチ。海鮮丼食べ放題や、とれたてのサンマ、イカの炭火焼、サンマのつみれ汁、丸光商店の「はっと」（すいとんのようなもの。気仙沼のソウルフード、とのこと）などを満喫。

齊吉商店は気仙沼港に揚がるサンマをはじめとする海産物を加工する水産加工業。復興支援策は漁港、漁協にはそれなりに手厚くなっているが、水産加工業に対してはきわめて薄い。加工して付加価値をつけることは、水産業にとっても、地元の雇用にとっても非常に重要なはずなのだが。

齊吉商店では津波の際に、「命の次に大事」と教えられてきた秘伝のたれを従業員が持ち出したが、逃げる途中で車ごと津波に流された。なんとか脱出したものの、車は流されてしまった。ところが二日後に車を発見、嚴重にバックされていた「たれ」は無事だった。工場があったところは土台しか残らなかったが、この「たれ」があれば、再起のきっかけがでる。

この「たれ」を使った看板商品は「金のさんま」。上記のエピソードが全国紙で取り上げられたり、おかみさんである和枝さんの、何ともいえない明るさもあるのだろう。応援ファンド

では一番最初に満額となった。ホテルの調理場を借りたり、内陸の工場を借りたりと、こちらも多くの人に支えられて「金のさんま」の製造も再開。高台に所有していた築十年のアパート（和枝さんいわく「豪邸」）に住居と事務所を移し、その空き地に工場を建設する（来春着工予定）。ファンドの資金で、スチームコンベクションという機械を購入できた。

「たれ」を守った梶原さんをはじめ従業員のみなさんが、おかみさんに負けないような笑顔でもてなしてくれた。

地元農業のために

気仙沼から、平成の合併でできた大崎市の寒梅酒造へ。内陸部にある大崎市では、津波の被害こそなかったものの、水田地帯で地盤が緩いため、地震の被害が甚大である。寒梅酒造の蔵工場も大きな被害を受けたが、市財政が厳しいこともあって、企業に対する支援はいささかなし。壊れた蔵の解体費用も建設費用も全額自己負担、という状況だ。

寒梅酒造は大正五年の創業、宮城県内でも下から数えたほうが早いぐらいの小規模な家族経営の酒造（二五〇石）で、自家米と市内の契約農家の米で酒をつくっている。現在は四人姉妹の長女とそのムコ、二十代の二人が再建の先頭に立っている。企業には罹災証明が発行されず、全額自己負担という状況のなかで、融資の不足分をファンドで補って新工場を建設している。

景観を残すため蔵の一部を保存して、その後ろに新しい工場が造られていた。十一月末の完成、引渡し。すぐに仕込みを始め、来年一月から二月に出荷というスケジュールだ。今年はおきなななかったが、地元農業の活性化のためにも地元米を使

った地産地消の酒づくりをしていく、と若おかみは完成間近の工場で語った。

丸光さんにしても、齊吉さんにしても、寒梅酒造にしても、おかみさんのパワーが光っている。困難なこと、不安なことは日々山ほどあると思うが、それを振り切って前に進むパワーには心底脱帽。そしてじつはそれを静かに、しっかり支えているご主人がいる。さらにそれぞれの事業者さんの、なくてはならない技術をもった仲間・クルーである従業員のみなさん。現地を見て改めて、事業をとりまく人々の関係性を知ることができた。

そしてそれぞれの事業の再開は、まちの復興、人々の生活を取り戻すことと一体であることも痛感した。帰路は、麺セットやらお酒やら重い荷物を抱えたものとなったが、人と人とのつながり（社会関係資本）の重みを感じる「人に出会う」ツアーであった。

（石津美知子）

（ファンドに参加している丸光商店、齊吉商店そして陸前高田の八木澤商店については、糸井重里氏の「ほほ日刊イート」新聞 <http://www.1101.com/home.html>でもくわしく紹介されている）



青空ランチの会場で、それぞれあいさつする事業者のみなさん

□インタビュー□

# 市長マニフェスト「柳井ニューデイル」の二年八ヶ月、成果と課題

## 市民参加は道半ば 新しい段階への模索

私は「柳井ニューデイル」という市長マニフェストを掲げて、〇九年三月に当選させていただきました。就任後、このマニフェストの進行管理を行う部署として、柳井ニューデイル推進担当を置きました。その後機構改革を経て、現在は総合政策部のなかに柳井ニューデイル推進室を置いて、進行管理を行うと同時に市民のみなさんに情報発信をしていく、ということを取り組んでいます。市のホームページにおいても、マニフェストの項目ごとに、取り組みの進捗状況を随時更新してお知らせするようにしています。

この部署が中心になって、市役所内でもヒアリングを行って進捗を管理し、進んでいないものについてはチェックをする、ということを繰り返しています。したがって四年の任期で出来る範囲は見えてきていますし、この二年八ヶ月でやるべきことは着実に進んでいると思えます。

ただ、このマニフェストには「市民参画をさらにすすめる」といった項目もありますが、これは役所側の取り組みというよりは、市民のみなさんに投げかけている面も多いので、まだまだ道半ばということではないかと思えます。

たとえば市民参画の取り組みのひとつとして、一週間に一回は市民のみなさん

との意見交換の場を持ちます、ということですがマニフェストに入っており、すでに今日まで百四十数回続けてきています。小学校区単位で地区の公民館に集まっていただいて、同じ地区では年に二回ほど開催することになりますが、二、三週間前はじめて参加者がゼロという事態になりました。

三年目の後半になりますから、その地区での開催は六回目ということになるわけで、地区の細かな要望は言い尽くしたということなのか、それとももう飽きてきたということなのか、そのあたりはよく分かりませんが、当初の熱気が醒めてきた面は否めません。一方で六回目ともなると、行政にああしてこれ、こうしてくれということではなく、もっと自分たちとしていろいろなことをやっていく、という雰囲気もあると思います。

ですから参加者がゼロになったということは、かならずしもネガティブな面だけではないか、新しい段階に進むところにかけているのではないかと感じています。もちろんこれからも、地区の細かい要望を聞くことは必要ですが、同時にもっとみんなに共通する課題、例えば「なぜ若者（自分の息子や娘）が戻ってこないのか」といったようなことを議論して

いいのではないかと。これまでは、そういったことを行政と市民がいっしょに議

## 井原健太郎・柳井市長に聞く

論する機会がありませんでしたし、隣の自治会がどう考えているのかを知る機会にもなる。そういうことを重ねるにつれて、市民から出される意見も変わってくるのかもしれない。そういうことも含めて、まさに市民との共同作業として続けていくつもりです。

事業仕分けについては昨年八月に行いました。構想日本の協力による事業仕分けは、山口県内では唯一だそうです。当日は二二〇名を超える傍聴者のみなさんにおいでいただき、熱心な議論が交わされました。対象となったのは十三事業ですが、仕分けを反映した結果、「もっと充実すべき」という評価もあって、予算額は逆に増えることになりました。事業仕分けの本来の目的は、税金の無駄遣いをなくす、必要なところに税金を使うということなどで、額を減らすことではありませんから、こういうこともありうると思います。

事業仕分けは今年も引き続き行いたかったのですが、じつは今年、山口県で国体が開催されたので、そのための事務員人員に充てるために、今年はいろいろな事業を休もうということや、事業仕分けについても行いませんでした。ただ来年度は、さらに工夫した形で行いたいと考えています。政府の事業レビューや、広島県で行っている事例も参考にしながら検討を進めています。

余談になりますが、国体の開催はじつは自治体にとってかなりの負担になります。柳井市では卓球（少年男女、高校生）と高校生の軟式野球、フットサルが行わ



井原健太郎 (いはら けんたろう) 柳井市長 1974年生まれ。早稲田大学卒。衆議院議員秘書を経て、09年柳井市長に初当選。柳井市役所 <http://www.city-yanai.jp/>

4面から続く

れましたが、三年前くらいから、国体だけを担当する職員をほりつけて、さらに今年は担当職員を増やしました。ただこれは全国的にも例がないと思います。この三つの競技をやるために、今年の三月までは三人の職員だけでやってきました。四月からは増やしましたが、それでも六人です。よそはもっと多くの職員を充てていると思います。

職員が少ない代わりに、市民のみなさんの力をいかにかかしていくか、ということでもボランティアにも百人を超える方々に参加していただきました。むしろ

地域ブランド化で、地域に元氣と誇りを

マニフェストでは地域ブランドの取り組みもたっています。十一月に松阪市で開催された地域ブランド・サミットにも参加しました。

とくに今年度は柳井市の観光にスポーツをあてた取り組みを、観光協会だけではなく商工会議所など、いろいろなところがいっしょになって行っています。というのも来年、お隣の岩国市に空港が開港します(岩国錦帯橋空港)。岩国基地の滑走路を使ったもので、羽田-岩国が一日四便飛ぶことになっています。これによって、首都圏からのアクセスが大幅に改善されますので、首都圏から岩国に来られる方に広島、宮島だけではなく、西にも来ていただけるようにしようとい

そういった市民のみなさんに主役としてがんばっていただくために、われわれがどうお手伝いをするか、といった視点で国体に取り組んだわけです。これを国体後も継続していき、地域のスポーツ大会そのほかでもお手伝いいたしたいということ、取り組んでいるところです。

全国各地には市民活動支援センターというものがありますが、これまで柳井市にはありませんでした。これを立ち上げるために、国体に加わっていただいた市民のみなさんにも参画していただきたいと思っています。

うことです。

そのためには何をもって発信すればいいのか。そういうこともあって、地域ブランドの認証事業を考えています。柳井市の特徴としては物産だけではなくて、自然景観、地域のお祭りなど、さまざま分野でブランド認証をしています。

ブランド認証をすることで、首都圏でPR活動をするときのツールになりますし、同時にどの地域もそうだと思いますが、地域に元氣がない、どうしても都会に目が行きがちになる、というなかで地域の良さを再発見し、誇りを持つことにもつなげたい。そういう意味で、ブランドからプライドへと言っています。柳井市には、自然薯をばじめて人工的

に栽培する技術を開発して、全国に広めている方がいらっしゃるのですが、そういうこともなかなか市民には伝わっていません。高級食材というイメージもあって、口にすることもなく、「市内のどこかであってほしい」という程度です。

そういうことが、ほかにもいろいろあるわけです。地区のお祭りも地区にとどまっていって、そのよさが市全体で共有されていない。地域ブランド認証によって、そういう地域のよさを市民に再発見してもらいたいと思っています。

昨日(十一月二十三日)も柳井まつりという大きなお祭りがありました。ここでは小学生が地域ブランドの商品を販売しました。自分たちが売っているもの、例えば柳井のお醤油にしても自然薯にしても、どういった歴史があって、どこがお勧めポイントなのかということも小学生がしっかりと勉強して臨んでいるわけです。そういうことも地域を知って、地域に自信を持つ機会になるのではないかと

思います。また柳井市は日照時間が全国平均を10%上回っています。それだけ太陽の恵みを受けた地域で、太陽光発電の適地で

原発建設は「当面凍結を」

隣の上関町には、三十年以上前から原子力発電所の建設が計画されていて、来年六月には本体工事着工ということ、電源三法の交付金の配分も決まっています。上関町に八六億、二〇キロ以内の(周辺自治体に八六億という)着工年度から交付されますから、県が取りまとめて配分を決めて、柳井市には二億三千万が交付されました。ある意味で二以前は、スケジュール通りに着々と進んでいくわけです。

私としても、上関町の民意(連続して原発推進の町長が当選)ももちろんですが、国の政策として進められていることでもあり、安全性の議論があるものの現に五四基の原発が国内にあるなかで、と

もありです。それだけではなく、観光の面でも「白壁のまち」と並んで、周りの自治体とも連携して「日本晴れ街道」ということで、アピールしたいと思っています。また、日本晴れ街道の自然薯とか日本晴れ街道のイチゴというような発信もできないかと考えています。周辺自治体とは消防や水道、ごみ処理などで広域連携の枠組みを作っていますが、そういうところで観光についても協議ができたらと考えています。

太陽光については孫さんの協議会が積極的に取り組もうとしています。やはりメガソーラーなんです。柳井市としても太陽光の適地でもあり、検討しますが、地形的にまとまった広い土地はなかなかないので、費用対効果を考えるのはやはり難しい。

市役所や小学校の屋上に太陽光パネルを設置しているのも、現状では啓蒙的な意味であって、費用対効果は度外視せざるをえません。長野県飯田市のように、地域で事業会社をつくらせて取り組むというところまでの環境は、まだ整っていないように思います。

りわけどうこうという立場ではありませんでした。ただ、そうはいつでも安全については絶対確保してもらいたい、ということだけは申し上げてきました。しかし二で、これまで前提として聞かされてきたことが崩れたわけです。県内では計画中止、凍結まで求める議会もありましたが、柳井市としては「当面凍結」という決議で議会の意思が示されました。ですから現在は、国の政策を見守っていくというのが市の立場です。

市民との意見交換でも、二以降、目に見えて原発の問題が話題に上がる、ということはありません。柳井は市役所が原発から二〇キロ地点で、三〇キロになると市内全域が入るので、地図などで示

されるリアルに感じる、ということはあるのかもしれない。

ただそれ以上に、柳井市には離島(平郡島)がありまして、そこから対岸にある愛媛県の伊方原発が見えるので、そこはかなり感じ方が違います。放射線量の測定をするモニタリングポストも、愛媛県内の陸上には設置されていますが、平郡島には設置されていない。平郡島は山口県ですから、愛媛県としてどうということはないわけです。おまけに伊方原発は四国電力で、平郡島のある山口県は中国電力と電力会社のエリアも違う。建設予定の上関原発のことよりも、現に目の前にある伊方原発に対する島民のみなさんの不安は、私もずいぶん聞いています。

電源交付金が三億というので、一般会計が一〇億くらいでやっている柳井市にとって、これがかなり大きな額であることは間違いありません。ただ私が申し上げてきたのは、交付金をあてて、それに頼った市政運営はしないということ。何に使つか」と議会からもメディアからも質問されましたが、交付金をあてて何かに新しく(ハコモノ)を造るとか、事業を始めるという発想ではなく、今まで財源があればやるべきこと、財源がないため先送りしてきたこと(例えば旧くした体育館の建て替えなど)に充てていくということです。

市長に就任して二年八ヶ月ですが、学校の耐震化をやらなければいけないとか、農業を振興しなければいけないとか、こういうことは、誰が市長になってもやらなければならないことだと思います。その意味で私がやっていることは、特別何か新しいことをやっているわけではなく、これだけの課題があるなかで優先順位をつけて、今年度はこれとこれをやるという優先順位をつけることが、ある意味では一番大変な作業なのかなと思います。

そのなかで冒頭の話にも通じますが、今後はこれまでのような右肩上がりという状況はありえないのですから、そこはわれわれ行政も、市民のみなさんも意

識を変えていかなければならないと思います。今どうなっており、これからどうなるのか。みんなが同じ認識を共有したうえで物事を考えていかなければならない、ということには痛感しています。その前提が共有できないと、どんなに議論してもかみ合いません。早い話、もつと道路をつくれれば地域がよくなるという発想では、これからはやっつけられないわけですから。

その意味では私個人の思いもこめて申し上げると、そういう意識を持った市民をいかに増やしていくか。要は人づみです。行政のなかでも、そういう考えで市民のなかに入っていくって話ができる職員を、いかに育てていくかということだと思います。

(11月24日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第21回 関西政経セミナー□パネルディスカッション

# 環境・エネルギー・経済外交戦略

## はじめに

**司会** 今日は「環境・エネルギー・経済外交戦略」というタイトルですが、趣旨としては、外交というものを二十世紀とは違って、多角的な角度からとらえようというところです。

たとえば今ギリシャが大きな焦点となっています。早い話、世界経済を人質にとりながらギリシャで政争を繰り返しているわけですが、政府と政府の交渉で物事が決まるというふうにはなかなか行かなくなっているものの、ひとつの現れでもあると思います。「アラブの春」もそうです。

また今回はギリシャの財政再建、あるいはユーロという通貨をどうするかというところであるように、国家の権益、領土あるいは安全保障といった伝統的な外交のテーマ以外のさまざまな問題が、国際政治の駆け引きの相上り上っています。諸富先生からお話があると思いますが、環境とかエネルギーも、どこの油田をどこが取るかという話だけではなく、エネルギー革命をめぐる国家の枠を超えた競争みたいなことも起きている。そういうことも含めて、外交というものが非常に複雑になってきているんだというふうに思います。

一方で、今日は隠塚さんにおいでいただいています。地方議員が外交を語るというテーマもあるわけですが、例えばTPPについて、「政府が決めること」で、地方議員は関係ない、あるいは「政府が勝手に決めたこと」で、自分は反対だ」と、これまでなら平気で言えたか

と思います。しかし幸か不幸か、民主党政権というのは、それぞれが勝手なことを言うバラバラになってしまつて、旧来のような政権の求心力というものが良くも悪くも働かない。

かつての自民党のように、それぞれが勝手なことを言っても、最後は派閥の親分のところで落としどころが決まる、というわけにはいかないのです。国会議員も

## 世界大戦に匹敵するような世界的激動・再編と日本外交

**中西** まず私のほうから、国際政治のこの日本外交について、少しお話ししたいと思います。

●「日本化」が蔓延する？  
ギリシャのことは確かに連日取り上げられていますが、ギリシャを真剣に心配するほど余裕のある国が、世界にどこにふりかからないようにするので手一杯、という状況ではないかと思えます。

今年「アラブの春」といわれる状況から始まって、リビアがかなり混乱し先日カダフィが殺害されて一区切りかもしませんが、まだまだ大変です。またここに来てヨーロッパで経済問題が深刻になっており、アメリカも決して楽観できる情勢ではないまま、来年の大統領選挙になっていきます。中国をどう見るかということも、日本にとっても世界にと

と覚悟である以上は勝手なことは言っていられない、となってきたわけではあります。そういう中で、では地方議員は政府の決定を、与党の一員としてどう伝えるか。これはマネーフレストの関連も含めて、問われてくるだろうと思います。ヨーロッパでは住民投票、国民投票が外交を左右するようになってしまつて、旧来から、当然、地場の世論を作っていく地方議員の役割は非常に大きいと思えます。

そんな問題意識でやっていきたいと思えます。そんな問題意識でやっていきたいと思えます。そんな問題意識でやっていきたいと思えます。

でも大きい問題です。二週間ほど前に中国に行ってきたんですが、私の印象では、中国の指導者も中国の社会も、決してそんなに自信は持っていないという感じがしました。

こうしたなかで「ジャパナイゼーション」(日本化)というものが、今年のキーワードの一つになっていきます。日本がよくなっているという兆候はあまりないんですが、世界がだんだん日本並みになってきて、(日本のことを)他人事と笑っていらなくなってきた。これが全般の兆候ではないか。

これは率直に言って、われわれがはまり込んでいるドロ沼といえますか、蟻地獄がかなり深いということですか。やはり大きな転機は二〇〇八年のリーマン・ショックだろうと思います。「百年に一度の大恐慌」といふ方をされましたが、

一九二九年のアメリカ株式市場の暴落を振り返ってみても、三一年にオーストリアやドイツで銀行の破綻が始まり、イギリスが金本位を離脱するということが、本格的な世界経済の混乱につながっていった。

もちろん歴史はそのまま繰り返すわけではありませんが、〇九年にブッシュがG20の首脳会議を召集して、アメリカも中国もヨーロッパも、余裕のあるところはほとんど全ての国が大規模な財政支出を行って、金融恐慌からの脱却ということを目指して打ち出した。そのため〇九年から一〇年にかけてある程度持ち直し、とりわけ新興国が伸びましたが、むしろそれが本格的な経済混乱の始まりであって、終わりだとは思っていませんでした。

やはり今回の世界経済の変調の根はかなり深いので、財政支出とかゼロ金利といったようなもので簡単に脱却できるものではない、という印象を持っています。またこれから中国やインドといった新興国がどんどん伸びて、経済的にも引張って行くというふうには単純には行かないだろうと思います。

一九二九年に始まった大恐慌は、本格的には一九四五年、第二次大戦が終わるころまで完全に不況を脱することはなかった。あまり暗い予測をしたくはありませんが、やはり十年くらい、世界は苦しまざるをえないんじゃないか。その後に希望をどうやって見出すか、という感じではないかと思っています。

日本は過去二十年間、非常に苦しんできましたので、苦しみ慣れしているところがある程度強みかもしれない。これからうまくやれば落ち込まずにはなむ、というあたりが日本の希望かもしれないという気がしています。

## ●覇権国なき多極化への移行過程

今年の夏にはビン・ラーディンの殺害ということがありました。6.11の十年後ということですが、これはやはり歴史的には一つの区切りであろうと思います。二〇一一年には、アメリカは古代ローマ以来の圧倒的な覇権を持つ国と言われ

ていたわけですが、そのアメリカが6.11の衝撃を受けて十年間、「テロとの戦い」に走った。しかしそれが思ったようには行かず、アメリカの国力も二〇〇〇年に思われていたほど強大なものではないということがわかってきた。その間にリーマン・ショック、世界経済の変調ということになってきたわけではあります。

もちろん今でもアメリカは、軍事的にしても経済力にしても技術力にしても底力はあって、世界のリーダーであることは変わらないと思います。しかしアメリカ自身も世界も、アメリカが圧倒的な覇権国であるとはもう考えなくなっている。頭一つ出ているかもしれないが、多数国の間のリーダーである、ということになってきているわけです。

それでは新興国が、中国にしても、インドにしても、どんどん伸びていってアメリカを追い抜くのか。予測では二〇二〇年とか二五年あたりには、中国がGNPでアメリカを抜くという予測が出てきています。私はそんなに簡単には行かないと思えますが、アメリカの四倍くらいの人口が中国にはありますから、一人当たりのGNPが四分の一になればアメリカに並ぶので、絶対起こらないというわけではないでしょう。

しかしそれが起こっても、世界はそんなに変わらないだろうと思います。GNP、GDPといったのは一つの経済指標で、絶対的なものではありませんし、これからの世界にとってそうした指標が持つ意義は、二十世紀の後半ほど大きなものではないのではないかと私は思います。

その意味では基本的な図式はそう変わらなず、アメリカ、ヨーロッパ、中国、インド、ロシア、ブラジルといった、かなりサイズが大きくて帝國的な多民族的な国家が、二十一世紀の前半には主要なプレーヤーになる。今はその変わり目であるということはおそらく間違いないでしょう。

その中で日本や韓国は、伝統的にも帝國的な国家、文明というよりは、むしろ国民国家的な国家だった。そういった国家にとっては、これから先はそんなに簡



中西寛・京都大学教授

単ではない、というところになるだろうと思います。しかし国民国家的な国家にも、やっという道がないわけではない。一つは、まとまりがいいということには強みであると思えます。それから重要な鍵は、他の国とどう連携していけるかということ。帝國的な国家というのはサイズも大きいし、誇りも高いので、なかなか他国との連携はやりにくいという性質がある、もう一つ、国内にいろいろな問題をどうしても抱えるので、それほど外交に大きな資源が割けないのではないかと。それに対して、国民国家的な国家は、国力としてはひとつ落ちるかもしれないが、多面的に内政と外交を統合して、いろいろな外交戦略を展開するという点では、むしろ機動性があり、可能性があると思うわけです。日本はそういう国家として外交を組んでいく必要がある、というのが私の全般的な感覚です。

●野田政権の外交課題  
その上で、日本外交についていくつか申し上げたいと思います。  
民主党政権下で鳩山政権と菅政権は、外交面で成果を上げることができませんでした。鳩山政権は基本的に、政権をとったことがなかった野党が外交における未熟さを露呈した、と総括をせざるを得ないと思えます。菅政権の移設については、現行計画が賢明なものであるのか、あるいはそれが実現可能なものであるかについては、鳩山政権発足以前から疑問



パネラー(右から) 隠塚功・京都市会議員、中西寛・京都大学教授、諸富徹・京都大学教授 司会 石津美知子・「がんばろう、日本!」国民協議会事務局長

6面から続く

符はあったと思います。

しかしその時点まで上げられていたその他のさまざまな選択肢を消去した上で、これしかないに進んでいったのは確かです。その選択肢をまず捨ててしまうというのは、極めて愚かであったと言わざるを得ない。基本的には現行計画を維持しながら、他によりよい方策はないかを追求すべきであった。その方針をどうにかすることが大きな失敗です。

菅政権は、首相が外交に十分なエネルギーを注がなかったという気がしますが、やはり尖閣の問題についての対応、基本的には危機管理の失敗が大きな挫折を招いたと言わざるを得ないだろうと思います。

船長を釈放するという選択自身は、必ずしも正しいものではなかったと思いますが、この段階では段取りが重要で、その段取りに失敗して、内外に大きな挫折感を抱かせた。あのタイミングで釈放するのは、中国もビックリしたと思います。それが政権の傷となって、結局そこから回復できずに終わってしまった。

毎年政権交代するということは、外交面では最悪であることは間違いありません。鳩山政権が発足した時には外国の人にも、「鳩山外交、民主党政権は何をやるとんだ」と聞いてきたんですが、野田政権になって「何をやるのか」とは誰も聞いていない。「いつまでもちますか」としか聞いていないわけです。そういう政権が外交をやるということは、極めて困難です。しかしそれを前提にしながら、野田政権の課題は、ともかくやるべき宿題がたまっていきますので、それを着実にこなしていくことかと思っています。

一つはやはり、日米関係を安定させるということだと思います。同盟の問題もありますし、TPPの問題もあります。日本国内にも大きな問題があります。もちろん沖縄にも大きな問題があるというところは、アメリカもよくわかっています。ですから魔法のようにすぐその問題が解決されることを期待してはいませんが、真面目に外交に取り組む、日米関係に取り組むことは期待していると思います。

アメリカにしてもヨーロッパにしても、今自分のところまで一杯なので、日本に対してあれこれ要求して、「これをやってくれ」「あれをやってくれ」というほどの余裕もない。「とにかく、日本でできることをまずやってくれ」ということかと思っています。

日米関係をまず安定させながら、重要なのは当然、中国を含めたアジアとの関係を進めていくということです。韓国との間では関係が停滞しているというか、FTAとか、アメリカを含めた協力関係がそれほど進んでいないので、そこを進めることが大事であろうと思います。北朝鮮の問題も停滞していますが、韓国は今多少日本側の意見も聞く気になっていくように思います。日韓間で北朝鮮の方針を協議することもできるだろうと思います。

大きな問題は中国です。私の印象では、昨年の尖閣問題での中国側の方針については、中国でも反省している人たちも少なくないという気がします。そして対日政策、あるいは対世界政策において、中国が強圧的・軍事的に拡張しているところ、という印象をいかに拭拭するか、ということにはかなり関心を抱いているように思います。

これをいかに日本側として受け止めて、対中関係を安定させるかということが野田政権の重要なことだと思います。「戦略的互惠関係」という言葉はありますが、中身については福田政権の時に胡錦濤が訪日して以降、あまり進展していません。東シナ海におけるガス田問題、あるいは尖閣、南シナ海における軍事的な危機回避の仕組みの問題、その他原発、エネルギー問題なども話し合えると思います。そうした具体的なアジェンダについて、来年は日中関係回復40周年ですので、いかに日中関係を安定させるかということが日本側としても重要なことであろうと思います。

最後に三八九号の李鍾元さんのお話にコメントを、ということなので少しお話ししたいと思います。基本的には李さんのお話、私も賛成なんです。中国自身も自信を失っているところでは言いませんが、ちょっと迷いが出ているところかと思っています。

最後に三八九号の李鍾元さんのお話にコメントを、ということなので少しお話ししたいと思います。基本的には李さんのお話、私も賛成なんです。中国自身も自信を失っているところでは言いませんが、ちょっと迷いが出ているところかと思っています。

う気がしています。経済的に見かけはいいんですが、やはり沿岸部のパブルの問題は深刻で、これをいかに収束させるかということが、一つのテーマになっていきます。また先進国がこれだけ経済的に苦しいと、中国は対外経済依存度が、計算によってはGNPの半分くらいはあるので、影響は大きい。今の中国には、自律的に内需だけで経済を回していく力はないうらうか、共産党の体制を維持するた

### 環境・エネルギー戦略は外交の課題であり、地域再生の課題でもある

また国有企業の問題、環境の問題などいろいろなことが深刻になってきて、国内で不満がかなり鬱積しているところ、指導部も感じているようです。そこからどうするか、共産党の体制を維持するた

諸富 今日環境・エネルギー戦略と自治分権ということ、環境・エネルギーに関して外交面からお話しし、最終的には自治分権ということで地域の話につながるべく、ということでお話ししたいと思います。

#### ●世界のエネルギー情勢

お手元に資料を配っています。まずエネルギーの概観ですが、エネルギーの世界でも非常に大きな変化がおきています。これからエネルギー消費量は、GDPその他の経済指標と並んで中国、インドといった国が台頭してくる。日本は非常に大きな化石燃料輸入国だったんですが、その地位についても縮小していくということになります。

よくいわれるように、原油は主として中東に偏在しています。エネルギー安全保障ということで、できるかぎり石油を減らして、例えば原子力とか化石燃料でも石炭、天然ガスなど供給源を多様化しておくべきだと言われるのは、中東だけに依存しないようにしよう、ということ。あるいは天然ガスであれば、ロシア、インドネシアというところもありま

めに強権に頼るのか、それともそれ以外の選択肢があるのか。中国内でも非常に大きな論争が、潜在的にはあるという印象です。

ですから李先生が言われているように、日本としてはソフト・バランスングというような仕組みは重要ですが、中国は内側が弱い時には、むしろ外に対しては強く出てくる可能性もありますので、本音をよく見る必要があると思います。そして中国側と問題の所在を共有しながら、長い目で中国と戦略的に協力していく道を探っていく、そういう知恵といえますか、洞察力が日本外交としては必要だと思っています。

ス輸出に転換し始めています(シエールガス)。 油田も、低コストで開発できる場所はほぼ開発してしまったので、次第に深海など高コストのところになっていきます。あるいはサンドオイルといって、砂の中に混じっているオイルを取り出す。高コストになる一方で新興国の台頭に伴う需要増があり、さらに投機マネーが入ることで、原油価格が高まっているわけです。

一次エネルギーの構成比率は、原子力、再生可能エネルギー、天然ガス、石油、石炭とかなり多様ですが、特徴的なのはやはり中国で、石炭の比率が飛びぬけている。これが中国のCO2排出の増加要因になっているわけです。電源別の電力供給構成を見ても、日本はある意味でバランスが取れているとも言えますが、ウクライナとフランスは原発の依存度がかなり高くなっています。このように各国毎にかなり違いがある。

ただヨーロッパは、それぞれ各国の特徴があるなかで、連携線を張っていることが強みです。再生可能エネルギーを導入していく場合にも、各国が電力融通を

している、夏であれば北欧は水力発電が非常に盛んになるので、北から南へ電気の流れが発生します。逆に冬になると南から北へ、というふうになる。

将来的にはどうなるかというところ、二〇〇八年と二〇三五年(見直し)を比較してみると、再生可能エネルギーの比率が急速にこれから増大していくと見込まれます。一番減少すると見込まれるのは石炭で、やはり大気汚染を避けるための排出量削減から、石炭を減らしていく流れは変わらないであろうと考えられます。

再生可能エネルギーはCO2の問題から急務になっているわけですが、再生可能エネルギーは基本的に国産なので、エネルギー安全保障の観点からも再生可能エネルギーの開発を進めるインセンティブは各国とも働いたろうと考えられます。

#### ●気候変動問題

続いて気候変動問題です。日本の場合はCO2以降の降物事の順序が大きく変わるので、よりどころが電力の供給をどうするか、原発の再稼働をするのか否かということが最大の問題になってきています。国際的にはやはり気候変動問題が依然として大きな問題です。十月下旬に大連で低炭素経済に関する世界会議に参加してきましたが、実業界の方が多数来ていて、ビジネスをどうしていくのかという話が活発でした。

とはいえ、国際交渉の現状は停滞感が漂っています。〇九年のコペンハーゲンで世界的な合意に失敗して以降、合意にたどり着くための明確な構図が見えずに迷走している、というのが正直なところだと思います。今年南アフリカのダーバンで開催されますが、おそらく来年韓国で開催されるCOP18まで持ち越しになるだろうと言われています。

今は、京都議定書を延長して第二約束期間というものを作るかどうか、ということについて、途上国あるいは新興国といわれる国は作るべきだと。ヨーロッパ

8面へ続く

7面から続く  
はほぼそちらに傾きつつあって、アメリカが完全に域外にいる、という構図になっています。

●再生可能エネルギー促進政策

再生可能エネルギーの話に移りますが、後から振り返ると、今回の大震災は結果として、日本においてエネルギー政策の大きな転換点になったということになると思います。

元々、再生可能エネルギーの促進は石油ショックがきっかけです。石油依存からの脱却、その有力な手段が再生可能エネルギーと原子力だったんです。当時の日本開発銀行の方に聞いてみると、原子力と再生可能エネルギーは、当時ほとんどイーブンで考えていた。しかし地熱とか太陽光とかはコストが高いという判断で、その後原子力に傾斜していったという事です。

ですから、日本においては一九九〇年から二〇〇六年まで、再生可能エネルギーの伸びはほとんどありませんが、世界に目を転じてみると、二〇〇〇年ごろから急速に状況は変わってきています。先般、再生可能エネルギーの固定価格での買取法案が成立しましたが、ドイツではこの制度によって自然エネルギーが急速に伸びてきています。

しかし再生可能エネルギーを伸ばしていく場合に、じつはこの法案だけでは方全ではありません。今後は、電力の供給システムそのものをどう転換していくかという議論に入らざるをえないと思いま



諸富徹・京大大学教授

す。日本では九つの電力会社が地域ごとに、発電と送電を独占しています。これを根本的に変えるというのは、大きな政治問題になるはずですが、すでに欧米ではほぼ改革が完了している問題です。

他方で、東京電力の経営問題があります。原発事故による賠償については、国家がいればお金を貸し出すというスキームを作り出したので何とかありますが、これから起きてくるのは廃炉費用です。また原発が再稼働できない場合には、化石燃料で補うので燃料費が非常に高騰していく。こういった費用をまかなうために、東京電力は料金値上げを申請していますが、枝野大臣は非常に厳しい姿勢で臨んでいます。

これまでは、東京電力の申請に対してそのまま経産大臣が判子を押してきたわけですが、これは非常に問題が多い料金認可の仕組みであったことも明らかです。今期は大幅な赤字決算が出ています。こういった状況が続くと、東京電力に資本注入をしなければいけなくなると、最終的には実質上公的管理に入るということもありうる。その対応も今から考えておかなければなりません。

つまり東京電力をそのまま存続させて、現在の九電力体制を維持するのか、それとも発電電、配電の分離という方向に進んでいくのか、という議論がおそろしく出てきます。再生可能エネルギーの促進ということから考えますと、発電電、配電の分離という方向に行く方が望ましいということになります。

こうした電力システムの抜本的な改革は、非常に大きなビジネスチャンスにつながります。そこに参入したいという企業も非常に多いわけですが、東京電力を始めとする非常に高い参入障壁によって、そこが開放されてこなかった。

●エネルギー戦略と地域再生戦略

最後に、これが地域の再生というテーマにどう関係するかがポイントですが、分散型電源による発電事業をどうやって地域発展につなげていくのか、ということが

す。ソフトバンクの孫さんが三十七府県の知事と自然エネルギーの協議会を作ったことは、すばらしいことだと思います。ただ一方で、メガソーラーをやろうとすると一定の広さの土地が必要になります。つまり都道府県の側からすると、工場を誘致できなかった土地、あるいは出て行ってしまった土地をメガソーラーで使ってもらえば、賃借料が発生するし、うまく行けば売電収入の一部を分けてくれるんじゃないかと。そういう他力本願的な話も見え隠れするわけです。そうではなくて、自分たちでリスクを取って発電事業を起し、自分たちで富を創出して、それを地域に再投資していく、そういう構図を描いてほしいと思います。

そういう試みをしているのが、飯田市です。「事業を担う人的資本を蓄積しながら、法人格を持った事業体を創出する」と。小水力、太陽光、バイオマスというように事業会社をまず立ち上げて、それをまとめるホールディングスを上にする。知識資本とかファイナンス、会計、税務といったものはホールディングスで全部みて、発電事業は各事業体でやっていく。そういうビジネスとして立ち上げ、富を地域に再投資して、持続可能な発展を続けていくスキームを作っていく。

再生エネルギーの固定価格買取制度も

中国の台頭とどう向き合おうか

司会 続いてもう少し、論点を絞って話を進めていきたいと思います。中西先生からもお話がありましたが、中国の台頭とどう向き合っていくか、ということを進めたいと思います。日本に替わって中国が「世界第二の経済大国」となったわけですが、その世界のほうも液化化して、なかなか先が見えない。中国も順風満帆というわけにはいかない。そういうなかでTPPの議論に端的ですが、日本国内は「内向き」になりがちです。

できるので、再生可能エネルギーがビジネスとしてなりたつことは、技術的にはほぼ目に見えてきている。あとは、どうソフト面を整えていくのかということと、そこはそれぞれ自治体によって大きく差が生まれていくだろうと思います。財政的制約の厳しさからも、政府はもはや公共事業を自らやるということができなくなっています。また民間事業に補助金という形でお金を渡す、という手法もおそろく財政制約から衰退していくだろうと思います。今後は、再生エネの発電事業が成立する、つまり民間の発電事業がビジネスとして成り立つような環境整備をやるのが、政府の役割になっていくでしょう。あるいは地域金融機関がファイナンスをしやすいような、リスクコントロールも重要になっていくだろうということです。

そういう意味で、政府の位置付けが今後大きく変わっていくだろう。これをうまくやる地域とそうでない地域、という志を持った地域とそうでない地域とで大きな格差が生まれてくると思います。企業が海外に円高で移転していく時に、次の地域経営をどうしようか、という構図にはなってきたりしている。勢やノウハウ、人的資本の蓄積、社会関係資本の集積をどうやっていくか、ということによって非常に違いが生まれてくると思います。

中西 中国については、迷いと言いますか、今後どうするかを考える時期に来ているのではないかと、というのが私の印象です。過去三十年余りの改革・開放路線で大規模な投資、技術を受け入れて世界の工場になり、国民の生活水準も、一人当たりで世界の中心国の水準に近づきつつあるわけですが、今後はこれまでと同じようにはいかないという感覚は、中国全体として持っていると思います。一つは世界的な景気後退もあって、輸

出主導型の経済成長はそう長くは続けれないと感じているところですし、もう一つは、国内において格差や矛盾が大きくなって、その問題に対処することなしに成長は続けられない、という感覚が強くなっている。そういうことから、方向を定める必要があると感じているのですが、それではどうしたらいいのか、実現可能な範囲でそれができるのかについては、中国の中でも議論があるし、迷いがあると思います。

中国では権力として大きいのは軍であり、それが過去三十年くらいでかなり強くなってきたことは否定できないと思います。人民解放軍はかつては陸が強いのですが、過去三十年間、海空があるいは宇宙とかミサイル、そういうものをいぶん伸ばしてきました。最近はやや一もかなり強くなってきている。それが既得権益としてかなり大きくなってきていることは、多くの人が指摘するところだと思います。

軍が前面に出てくるという感じでは必ずしもありませんが、彼らの言うことを聞かないとなかなか政権が安定しない、という構図にはなってきたりしている。それをどう次の政権へ習近平政権になるというわけですが、コントロールが出来るのか、そこが一つの大きな鍵だろうと思います。

ただ問題の本質は、どちらかといえば社会経済的な問題です。軍隊が仮に権力を握ったところで、そういう問題を解決できるわけではないことはわかっている。その意味ではやはり、中国が抱えている問題を解決する方策について外国が力を貸すことは、必要になってくるんじゃないかと思っています。

その一つがエネルギーの問題です。原発も中国は進めようとしているわけですが、石炭については減らしていくという話ですが、いずれにしても大量にエネルギーを消費するというやり方で十三億の人が豊かになるというのは、正直難しいのではないかと思います。何かしら大きな技術的ないしは社会的な突破がなければ、その問題はなかなか解決できないの

で、それについては先進国が中国に知恵を貸してやる。それと引き換えに中国は、国際的なシステムの中で一定の役割を果たすと同時に、強圧的な一方的な政策を取らないというような、ある種のディールをする必要がある。

あるいはそういうことを認識できるかどうかですが、中国側にとって大きな問題だろうと思います。やはり中国は面子を重んじる国柄ですので、自分が弱いかえって外に対しては強く出る性癖がある。そのあたりをどうやってうまく中国を説得していくか、ということが技術的ではありませんが、重要な戦略的な意義があるところだと思います。

中国の外面に惑わされて「中国が台頭してきて恐ろしい」と「だから対抗しないといけない」という状況ではないだろう、というのが私の率直な印象です。

諸富 私も印象論になりますが、元々はデンマークで京大議定書の次の国際枠組みが決まると大いに期待されていたところが、かなりの悲惨な形で失敗に終わった。その大きな理由の一つに、中国の行動があったと言われています。合意形成に対するあからさまな「妨害」という言いすぎかもしれませんが、最終的な合意にむけてオバマ大統領はじめ各国首脳が、帰国便を遅らせてヒザ詰談判しているときに、中国は胡錦濤さんではなくて役人が来た。そういう対応について、ヨーロッパなどは名指しで「中国による失敗だ」と。あるいは小規模な途上国が最後まで合意形成を遅らせることをやったのですが、その裏で中国が糸を引いていた、とも言われています。

こうした中国に対する世界的な非難が起きて、「やりすぎだったのではないか」という「反省」が出てきた。あの時は中国としても必死で、00%の問題というのは環境問題を越えて、化石燃料の消費割り当てをめぐって世界的に交渉しているようなもので、つまり発展の可能性の制約条件を交渉しているようなものなんです。だから必死になっていたんだと思



8面から続く

ただその結果あまりにも批判を浴びて、かなり悪者になってしまったので、その後方向転換を模索した。COP16、メキシコのカンクンで悲観論から一転して合意にこぎつけることができたかなり大きな背景には、中国が国際合意できる方向に方向転換したことがあり、思っています。

大気汚染もそうですが、今のようないいエネルギー生産性、そして高い石炭比率を続けていくことが、持続可能な経済成長をもたらすことではないと、中国の指導層はわかっているわけです。かつて日本が石油ショックを乗り越えて、エネルギー生産性を高めたことで更なる競争力優位を獲得したように、エネルギー生産性を高めることを通じて競争力優位を高めるという非常に困難なことを、中国もへりぬけないことには次のステージに行けない。そういう意味で、胡錦濤さんのいう「和諧社会」というのは、格差是正という意味だけでなく、環境と調和した社会という意味でもあるんですね。

先日私が行った大連ではきれいな青空が広がっていましたが、あそこは北九州市と協力して、公害問題を解決してきた北九州の技術を移転して、基本的に問題を解決しています。さらに労働力の安さなどでは他の地域のほうが優位ですから、大連はすでに産業構造転換をしていて、サービス産業と金融にシフトしています。

また上海には六月に行きましたが、じ



隠塚功・京都市議

つは中国は排出量取引を二〇一三年から都市レベルで入れることになっていきます。全国レベルでやりたいが、さすがにいきなりやるのは厳しいので、北京や上海など、いくつかの直轄市で実験的に入れると。ですから日本より先を越す可能性が高くなっています。こういう動きに注目していく必要があるんじゃないかと思えます。

隠塚 先生方のお話を伺っていると、これからの自治体の役割が少しずつ変わってきていることも感じます。都市間競争も含めて、都市と都市がどうやって協力し合うのか。北九州と大連の話にもあるように、その地域の問題を解決することが、自分の都市にとってもプラスであり、ひいては国にとってもプラスであるという判断の中で、海外の都市と連携する自治体が出てきているのは確かです。

例えば上下水道についても海外、特に新興国においては、日本のシステム一機械、設備にとどまらずシステム全体が進んでいることは認識されていますから、企業ごとに取り組むのではなく、コーデイネーティングをしている自治体も入って、システムそのものを輸出するということを進めていかなければいけない時代になっている。そういう意味でも、これからは国対国だけではなく、自治体同士でも外交というものがあえると思っています。

また京都のように中小企業が多いと、この田高では大変厳しいわけですが、同じように中小企業が多い大田区では、自分のまちを残すために、あえて海外投資を中小企業に勧めるようなセクションを設けています。つまり海外の安い労働力で生産させる、そして主要な部分については大田区に残す。そういうことを考えていかないと、全てを大田区の中で完結させるようなことを考えていたら、会社が残らなくなると、結果として雇用も保てない、というわけです。

京都も同じようなことを考えていかなければいけない状況になっているわけですが、この田高の状況も含め、これからは

どのように海外の都市と協力していくのか、考えていかなければいけない状況が来ているんじゃないかと思っています。

いずれにしても、電力の問題もそうですが、国の動向にあまりにも左右され続ける自治体ではやはりいけないと。一定程度、自分たちの裁量で安定した自主運営、自治ができるように考えていかなければいけない状況になってきているだけに、今申し上げたようなところに踏み込んでいける自治体が出てきているんじゃないかと思えます。

またメガソーラーの話もありました。京都市も一応手を上げているわけですが、思いとしてはやはり、自治体がビジネスをして欲しいと。自治体の収入を上げることを考えていく中で、電力の自由化についても考えていき、今ある土地を有効利用することを考える自治体にとってはそれが収益になっていくんだと。

### TPP参加をどう考えるか 「展望なき現状維持」に終始するのか、 イノベーションのチャンスととらえるか

司会 もう一点、TPPについて議論したいと思えます。賛成、反対と議論が盛んになっていますが、懸念というか、「アメリカにやられてしまう」という「後ろ向き」の論調が目立つような気がします。「世界第二の経済大国」幻想が断たれたということ、内向きのマインドが広がっているのではないかと。こうした点も含めて、コメントをいただければと思います。

諸富 TPPに関しては、貿易自由化のからみで農業に焦点が当たっていました。最近になって物品、サービス、アクセス分野というところで、国民皆保険に対する影響があるのでは、という懸念が急速にできています。なぜFTAではなくてTPPなのかというと、どうもそこが本質で、貿易の自由化だけならFTAでよかったんですが、他国が持っている

ような習慣をつけていかないと、新たなビジネスを自ら考えていくことにならないだろうと。今回のエネルギー問題は、そういうきっかけになるのではないかと思っています。

京都市は二〇〇八年、一九九〇年比12%も減らしたわけですが、その大きな貢献はなんといっても原発でして、ですから火力発電に変わってしまったと、急に20%の発生量が多くなって、京都府も京都市も25%削減の負担が立たない状況になりつつある。そういうことも含めて、電力の問題については考えていかなければならない。

「国がどうだから」とか、「電力会社がどうだから」ということではなく、自分たちで何ができるかを一つひとつ考えていくきっかけになってきているなど思っています。

これは冷静に見なければならなくて、たとえば国民皆保険のような制度はTPPで交渉対象になっていません、と言っただけではダメだと思っんです。新聞報道で明らかになっている通り、実際に要求してきているわけですから。政府の態度としては、ちょっと不誠実な部分もあるかなとは思っています。

ただ、後ろ向きになっているという指摘は確かにそのとおりで、日本政府もアメリカに対して、日本のすべれた公的保険の制度を輸出するぐらいの発想があればいいんですが、そういうものはない。結局、どこで防衛ラインを引くかということになってるので、TPPで本当にメリットはあるのかと言われてしまう。

地域については若干コメントをしますと、都道府県は今後やるべきことがなくなっていくだろうと言われます。実際に再生可能エネルギーをやるといっても、政府は旗を振って法律は通す、技術開発を進める。だけど実際に発電事業を起していくのは、地域なんです。とくに再生可能エネルギーは地域密着型ですので、ドイツでもデンマークでも、農民が自分の土地を使って発電事業をやっているというようなことが、いっぱい立ち上がって来ている、そういうものがポトムアップ的に生まれてくる中で、国の方向性というものが出来てきている。

発想としてはそういう感じで、地域でまず先駆的にやって実績を作ったビジネスモデルを立ち上げていく。飯田市のように先駆的にやっているところを県がバックアップし、そういう先駆的な市町村が層のように折り重なって、それが結果として全体としての国の方向性を形成していく。そういうことが、国全体としてはより強靱になっていく方向ではないかな。

それは電力がこれまで集中電源から末端の消費者に送り込むという集権型、一方的形態だったのが、再生可能エネルギーによって分散型で双方向型になっていくということ、ちょうど符合が合って来ると思っています。

中西 これから世界はかなり大変だろうと最初に申し上げましたが、世界がどうなるかと、元々日本が大変なのはご存じの通りです。すでに世界で最も高齢化が進んでいて、二〇五〇年くらいになると、人口ピラミッドは七十歳台が一番多い、きれいな逆三角形になる。そういう国はほかにはありません。

TPPの話も、これだけ大変な状況の中でやっていくためには、誰かに頼っていかわけにはいかないということを目覚める意味では、いききかけであると思えます。これまで、特にバブルの後から最近までの日本は、東京をグローバルな競争力のある大都会にして、金融、サービス、その東京の上がりで高齢化社会を生か残っているところ、そういう発想だったと思えます。しかし、その方向には無理があることが、はっきり分ったのではないかと。

地方は、これも高齢化が進んでいて大変なんです、それでも自分のモデルを何とか探して生き残っていくほかはない。東京に行ったら官僚が知恵を出してくれて、予算もつけてくれるという状態はない。そういう状況を認識するきっかけになる、ということだと思います。

私はTPPの推進派の人でも反対派の人でも、その影響を大きく言い過ぎているんじゃないかと思えます。貿易効果についても、輸出によってそんなに大して金額は伸びないという試算が出ていますし、農業が壊滅的な打撃を受けるといっても、ただ値段の差だけの話を出しているという気がします。ですからTPPに入っても、そんなにバラ色の世界にもならないし、地獄のような世界にもならないかと思えます。

それでも私が基本的にTPPには賛成するのは、これは戦略的決定で、アジアと太平洋の狭間に日本はいるわけですが、もちろん経済的には中国その他のアジアが大きく来てきていますが、やはり日本のバランスとして、太平洋の国々アメリカだけでなくオーストラリアとかニュージーランド、東南アジア諸国など

9面から続く

とまずしっかりと関係を持って、その上で中国なりインドなり、アジア大陸の大国と協力していく。それが日本のバランスとしては一番いいだろう、ということだ。

日本は海洋国家なので、資源をはじめ日本の生存エリアは海洋域にある。そこがきちんとしていないと、アジアの大陸国家と向き合う時に、どうしても弱く思ってしまう。オーストラリアにしても、アメリカにしても、資源や食料の輸出力を持っている国ですから、TPPのような枠組みを持つことによって、そうした国が勝手に日本への輸出を止めることができなくなる。それがむしろ重要で、食料の安全保障とかエネルギーの安全保障という面で、TPPを推進することは長期的に日本の生存にとっては重要な、ということが一つあります。

もう一つは、TPPの重要な点は制度のシナジーと言いますが、制度の共通化だと思っんです。これも日本にとっては重要で、TPPに参加しようがしまいが、日本は生産人口が減っていきますので、いずれにしろ海外にある程度生産基盤を移して、そこで技術とかお金を回して、それで高齢化を乗り切っていくというモデルにしなければならない。ですから生産や流通の拠点を、外国との間でうまく柔軟に動かせることが重要だと思っんです。バイのFTA、EPAでももちろんそれはある程度できますが、全体として広いエリアでそういうものを動かせるということとは、例えば今回のタイの問題を見ても、リスク分散という意味で重要だと思っんです。

今議論しているのは交渉への参加の話なので、諸富さんがおっしゃったような話については心配しすぎだと思っんです。日本の公的医療制度はそれ自身、非常に巨大なので、アメリカの制度に合わせることはもともと不可能だと思っんです。交渉のなかでそこがネックになるなら、TPPは入らないという選択もあると思っんです。国内にも、世界にもちゃんと説明できる理由があって入らないのな

ら、それはまったく構わない。

ただ公的医療も、現時点では確かにコスト・ベネフィットが高いといえますが、現場を見ればご存じの通り、特に公的病院のお医者さんなんかは、死ぬような思いで仕事をしているんですね。この状態はTPP云々の話ではなくて、日本の公的医療保険制度そのものがかかり危機的な状況で、このままでは持続できないということだと思っんです。それをどうするかを考える上でも、アメリカやオーストラリアその他の制度を見ながら、将来の制度設計を考えるきっかけにする。

農業にしても医療にしても、今の日本の制度は高度成長時代の余剰で何とか回っていて、後は個人の努力でがんばっているところがあると思っんですが、二十年先を見たときに、このままではやはり続かないということだと思っんです。その時にTPPのような制度が開かれたリージョンの中でどう生き残っていくかという発想をすることが重要で、そのきっかけとして重要だと思っんです。

またこれからは、現場を持っている地方が重要な独創性の担い手になると思っんです。これまではどうしても東京をまっす見ていましたが、そこそ町村レベルでグローバルに連携相手とか、あるいはモデルを探す、協力をするということが生き残っていくときではないか。それが今後の日本が何とかやっていくための、ほとんど唯一の方策ではないかと思っふうに思っんです。

**隠塚** この九月議会で、TPP交渉参加に反対する意見書を自民党が出してき、結果的には民主党以外全部賛成ということになっていきます。私たちは、もう少し冷静に物事を判断すべきじゃないかと思っっています。

政党支部がこう言っているから、というだけではなくて、たとえば京都では米の生産はあまりしていないんですね。ほとんど葉物生産で、その葉物がむしろ海外に輸出されるくらい、価格競争力という点ではなくて、品質の面でかなり優位性がある。と、こういうことを考えると、京

都にとって農業問題を理由にTPPに参加してはいけない、と結論づけるのはなかなか難しいと思っっています。

一方で医療の問題については、政府として方向性を示していただければすむことで、現時点で交渉に入ることを否定するということでは、あまりにも短絡的ではないか。今後十年という単位ではなくて、三十年、五十年たつて本当に中国でTPPに入ってしまったら、日本がその後に入っていくことになる可能性があるなら、やはり今の段階から交渉することは大変重要だ。その中で自分たちに合わないものかどうか判断して、最終結論を出すということも、地方議会でも考えるべきではないか。こういうスタンスで、意見書については反対しました。

各知事においてもTPPについて賛否があります。あまりにも内向き志向で何もしないのが一番いいんじゃないかという方向に流れることについては、大変不安に思っっています。

先ほども中小企業の海外進出の話もさせてもらいましたが、どのようにして地域が生き残っていくのか考えた時に、内向きで、市内の生産・消費能力に耐えるものだけを作っている、決してそのまわちが残るわけではない。国で考えても人口が減っていく中では当然成り立たない。海外にどのように出て行くのか、ということも考えていかなければいけない状況も考えると、各自自治体においてもこの議論は避けるべきではないと私たちは思っっています。

党の中でもいろいろな意見があります。各地域性の中で各々が判断すべきで、民主党本部としても、国会議員の中でも、あまりにも一辺倒な判断をされることなく議論していただきたいなど、私たちは思っっています。

**司会** それでは最後、戸田代表の集約コメントを。

### 戸田代表コメント 「開かれた凌ぎの時代」 その主体性をどう獲得するのか

今日、最後のところで話題になったのは、「国民のメインド」ということです。TPPにしても、中国の台頭にしても、「国民がどう思うか」ということを外しては議論できないわけです。

TPPは賛否が大きく分かれていますが、これは日本ではじめてです。例えば五十年代や六〇年には講和条約や日米安保について賛否が大きく分かれ、安保反対のデモもありました。しかし日本では、「安保反対」とか「戦争反対」というデモはありますが、経済や生活の問題については業界団体（既得権）のデモや集会はあっても、国民的な意思表示はありませんでした。右肩上がりであつてきたから、経済合理的に判断するというマインドがないのです。（生活の経済合理的判断の基礎がないところでの「政治」闘争とは、どう違うシロモノなのか、ということでもあり）

外国では違います。経済、生活問題で大きな国民的意思表示が行われ、デモも国境を超えた連帯になる。と、どこでようやく最近、どういふ制約条件の下で政策を論じなければならぬのか、ということが、政策に関わる議論のなかで出てくるようになりました。制約条件を明らかにせずに、政策を変えることができませんね。制約条件を明らかにして初めて、ハードルやリスクは何なのか、どういふ条件、状況ならその制約を緩和することができるのか、そのために短期、中期、長期の時間軸をどう管理するか、等といったことが明らかになるわけです。

「頭の体操」としてでも、そういうことが伴わない「変える」とか「ぶっ潰す」というのは、火花を打ち上げていくだけなんです。戦後は政治家も国民も、それなんです。火花なら景気よく打ち上

げればいいが、政治は実行できたかどうかを検証されなければならない。ようやくマニフェスト運動の蓄積で、それがわかってきたわけです。

どういふ制約条件の下で政策を実行していくのか。国も地方も少子高齢化、人口減・生産年齢人口の激減という制約を考えない政策はありえない。しかも「失われた二十年」で、一千兆円の債務が積みあがっている。国際環境も今日中西さんが言われたように、このアリ地獄の状況は相当続く、そう簡単に「次」が見えるということにはなりません。

だから、ここをどう凌ぐのか、ということなんです。「開かれた凌ぎの時代」といっているのは、そのことです。敗戦のときもそうでした。あるいは石油ショックのときもそうかもしれません。自分の努力をはるかに超える困難に遭遇したときに、それは当然、一過性のものではなく構造的な困難です。まずそこを凌ぐ。凌ぎきらなければ次は見えない、ということなんです。

自分がどんなにがんばったって、どうしようもない時代の流れの中で路頭に迷うことがあります。その時に自暴自棄になるのか。社会や他者との関係で生きてきたものは、そこで改めて時代を読み、主体を問うて凌ぐんです。「欲しがりません、勝つまでは」では、凌げません。制約条件をはっきり見定めて凌ぐ。だから「開かれた」凌ぎの時代なんです。

〇九年の政権交代というのは、「世界第二の経済大国」幻想の終焉を確認する作業だったのです。E2はそれをダメ押し的に明らかにした。原発の件で「技術立国」も幻想だったと認めざるを得ない。そして世界的にも「日本化」が蔓延し、次の展望はそう簡単に見えない、となっています。

大きな意味でいうと、世界は覇権大国をめぐる攻防というよりも、次第にフラット化しています。アメリカは依然として大国ですが、一極で行動できるような図抜けた超大国ではなくなりました。中国は確かに急速に台頭していますが、アメリカに替わりうるような（国際公共財を提供しうる）覇権大国になるメドは、そう簡単にはたちません。したがってG20に象徴されるような新しい合意形成、全員参加型の合意形成が必要になる。そういう「開かれた凌ぎの時代」に世界的に入っている、ということなんです。

ここに対応できるメインドが、日本の国民、社会、政治にどこまであるのか。TPPはその問題なのです。

農業だって、輸出してもやっつけけるというくらいのは、これまで農協や農水省にシヤマされたことはあつても、力を貸してもらつたことはない。農協にいじめられるへいは凌げる、一番敵しいのは地域のコミュニティーで「アイツとは付き合はんほうがいい」と言われることです。そこを凌いだ部分が今は、政府の審議会なんかには呼ばれているわけです。

あるいは先日、被災地応援ファンドに参加している事業者のところにいきましたが、例えば三代目の三十歳が先頭に立っている。祖父さんのときにもチリ地震があつた、そのときはこう凌いだ。そういう話が家族の中であるわけです。漁協には政府の支援がありますが、水産加工業にはほとんどありませんからね。「開かれた凌ぎ」の時代には、そういう

11面へ続く



10面から続く

人格形成、社会観が伴わない。中国も、これまでのようにはいかないという事を自覚しています。万博までは自信満々でしたが、中西さんの表現によれば「迷い」が出てきた。アラブの春で、中国が資源外交を展開してきた独裁政権が倒れました。アフリカでもこれまでのようにはいかない。またビルマでも軍事政権を引き継いだ現政権が中国のダム建設を凍結しました。「このままでは中国のいいなりになる」という危機感が出てくるわけです。南沙諸島ではベトナムとぶつかっており、二国間ではなくASEANという多国間の場でこれが取り上げられる。

このように中国の台頭―拡張に対する危機感、けん制があちこちで始まり、中国もこれまでのようにはやれなくなっている。またチベットや格差、インターネットなど、国内問題も非常に複雑になっています。だから、中国の外面だけで判断してはいけないということなんです。

転換期はイノベーションのチャンスだと言いますが、その簡単には行きません。問題はその時に、どのように凌いでいくのかということなんです。従来の切り口だけで凌ぐとすれば、展望なき現状維持、内向き、後ろ向き、下向きで「反対、反対」になります。そうではなく、新たな切り口も含めてどう凌ぐのか、ということが問われている。それが「開かれた凌ぎの時代」ということです。

(11月6日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第105回 東京・戸田代表を囲む会□

# 民主党とはいかなる政党なのか

## 「民主党の組織と政策」 東洋経済新報社

ゲストスピーカー 上神貴佳・高知大学准教授

### 若手研究者による民主党研究

今日は、先ごろ東洋経済新報社から出版しました『民主党の組織と政策―結党から政権交代まで』について、私なりにお話しさせていただきます。

〇九年の総選挙における政権交代を画期に、それまでの野党としての民主党と、その後の与党としての民主党とは、取り扱うべき対象としても、あるいは取り扱い方としても大分変わってきます。今は与党として、政権運営に苦勞しているところですが、政権獲得に至るまで、民主党という政党はどのようにやってきたのか、あるいはそもそも一体どんな政党なのか、ということこそ若手の研究者がさまざまな角度から実証的に研究したものです。

出版社がつけた帯には、「民主党とはいかなる政党なのか？」と書かれています。なかなかこの問いに答えるのは難しいわけですが、そうした研究にむけた一歩になってくれればいい、という思いで出版させていただきました。

六人の共同研究で、私と香川大学の堤先生が編集にあたらせていただきました。他に四人、若手の先生にお声がけして、最初のミーティングを〇九年一月に行いました。それに先立って、まずこの研究を始めようという先生と話し合ったのが、〇七年の末か〇八年のはじめでした。〇七年七月の参議院の選挙で自民党が大

敗北を喫し、その後安倍総理が突然辞任するといったようなことがあり、自民党政治というものが先行き長くないのではないか、近い将来民主党への政権交代が起ころうと思えない、そういった情勢でした。

ただ学問というのは、きちんとしたデータ

### 実証的な研究によって、組織と政策を包括的にとらえる試み

本書の特徴は、実証的な研究であるということです。つまり何らかの規範的なインプリケーションを与えることを、少なくとも主要な目的とはしていません。

(政党の研究において) 規範的な意味がない、ということにはご不満もあるかもしれませんが、いかなる意見も何らかの事実に基づかないと説得力がないと思えます。民主党について、さまざま意見をお持ちのことと思いますが、そうした議論をしていただく際の、一つの手がかり、材料として使っていただきたいという思いで、なるべく私たちの意見は入れないということをやってきました。

二番目の特徴は、「組織と政策を包括的にとらえる研究」指導的な政治家の動向のみに注目しない」ということです。これまで日本で政党の研究というと、自

一々を集め、それに基づいて物を言わなければいけないという側面がありますので、どうしても後追いのようになってしまします。ただ現実の変化になるべく食らいついでいこう、それに引き離されずじやないでいこう、それに引き離されずじやないでいこう、ということ、何人かの方にお声をかけて、最終的にはこういうメンバーでやっていくことになったわけです。みなさん、若手の研究者です。私は七三年生まれですが、だいたいその前後、一番若い方は八二年生まれです。

よって民主党というものを解明していろいろといった視点で書かれたものでした。こうしたものが、民主党のある特定の一部分をとらえていることは確かですが、しかしそれで本当に民主党の性格というものを理解できるのだろうか、私たちが考えていました。そこで例えば、地方の組織はどうなっているのか、あるいは有権者において民主党はどうとらえられているのか、逆に言うと民主党とはどう有権者にリーチできているのか、いないのか、そういうところも見てみよう。

また民主党には、政策中心の選挙を推し進めようという意向が非常に強かったと思いますが、そうした政策の変遷もきちんとしておく必要があるだろう。このようなトータルな視点でとらえようということです。

もちろん今までの研究が指導的な政治

家に注目してきたのには、根拠がないわけではありませんが、民主党もそういうところでものごとが決まっています。ところが大きいわけですが。しかし地方組織はなぜ重要な役割を果たさえないのか、有権者どうこうコネクトしているのか、していないのかというところも見ないと、民主党というものをきちんと理解した、あるいは理解するための土台を用意したとは言えないだろう。

そういう意味では、民主党本としては異例の構成になっていると思いますが、政治学的的に見ればごく当たり前の発想であるということになります。

こうした二つの意図を達成するために、それができる人を集めなければいけないので、若手の、かなり力がある研究者のみなさんに集まっていたらというわけです。

### 問題関心―民主党とはどんな政党なのか

第一章「民主党の形成過程、組織と政策」というのは、二章以降が出来上がった後で導入部として書いたものです。中途半端な章ですが、問題関心としては「民主党というのとはどんな政党なのか」ということです。

これは非常に漠然としていて、とらえどころのない質問かもしれません。おそろしく二つに分けられる。一つは、その形成プロセスを追っていくことによつて、わかっていくことがあるかもしれない。もう一つは、その形成過程においてどんな条件に置かれていたのか、ということも考えなければいけません。

政党の類型については、ほぼ一世紀以上の研究の蓄積があります。例えばイギリスにおいて議会政治が発展していく過程で、地方の有力者が議会の中で集まって作った幹部政党。あるいは普通選挙権の拡大にともなう有権者の増大に対応して、政党の組織が発展していきますが、これは大衆政党といえます。こうした類型が成立する時には、それがおかれてい

る環境が重要になる。例えば新しい有権者が登場してくるといった状況において、政党の組織はどのように変わっていくのか、どういった新しい類型がでてくるのか、といったことです。

ここではこうした環境について、「制約条件」と書いてありますが、それがおそろしく大事だろうということ、それが第一章では主要な内容になっているわけです。

まず民主党の形成過程ですが、これはもつと存じのとおり、九六年、初めて小選挙区比例代表並立制で総選挙が行われるときに、社会党の多くの議員とさきがけの議員などが中心になって民主党が結成されます。小選挙区制の導入を契機として、新しい政党を作ろうという動きに結びついていくわけです。

当時は新進党もありましたが、その後解党して、その最後の勢力だった小沢さんたちが〇三年に民主党に入る。こうして自民党と民主党という二つの勢力に再



上神貴佳 (うえかみ たかよし) 高知大学准教授

1973年生まれ。東大大学院博士課程単位取得退学。東大助手などを経て08年より現職。マニフェスト選挙にともなう「ポートマッチ」(読売新聞と提携)開発に携わる。

11面から続く

編ざれていくという過程です。小選挙区制によって二大有力候補者間の競争になるというのはよく知られた話で、その二大有力候補者が所属する政党として、自民党と民主党という形に収斂していく。これは極めてクリアで、民主党がどういつきっかけてできたのか、という問いに答えるとするなら、やはり小選挙区制の導入が一番大きいということだと思います。

ただ現実の民主党の姿、形一党内にまとまりがない、とか、有権者の支持もすっかりしていない等というものは、おそらく選挙制度が変わったということでは説明できないわけです。そうした民主党の、ある種の頼りなさといった側面がなぜ出てくるのかについて、本書では「資源制約型政党」と書いています。

政党が成り立っていくためにはさまざまな資源を調達しなければなりません。民主党の形成過程ではそれが非常に制約されていたということです。

一つは、自民党による政府資源の独占です。自民党は一九五五年以降ずっと政権を握ってきて、その中で特に財政的な資源の配分を通じて政治的な支持を獲得する、あるいは地方における組織を構築していくというのをやってきました。

民主党は野党ですから、そうした政府資源を利用して地方組織を形成することはできません。そうした制約から、地方の組織があまり発達していかない、という側面があるわけです。同時に、個別的な利益誘導にとらわれないという側面も

一方であるわけです。あとでお話しますが、これは民主党が子ども手当とか戸別所得補償のような、ある種の普遍的な政策設計—一定の資格要件を満たせば誰でも対象となるような—をやっていることにも通じる話です。自民党だったら、支持と引き換えに補助金のような形で選択的に配分していくという戦略を取るところを、そういった政策設計を取らないというのは、こうした民主党の成り立ちと関連があると考えられるわけです。

政府資源の独占というのは政党と国家との関係の話ですが、社会との関係においては「有権者の政党離れ」という制約を受けるわけです。これは日本だけではなく、先進諸国全てそうだと思いますが、特に高度成長経済のプロセスで、人々の政党に対するある種の忠誠心は非常に衰えてきます。無党派層という、確たる支持政党を持たない人々が増加し、政党はしっかりと

この日本だけではなく、先進諸国全てそうだと思いますが、特に高度成長経済のプロセスで、人々の政党に対するある種の忠誠心は非常に衰えてきます。無党派層という、確たる支持政党を持たない人々が増加し、政党はしっかりと

これは日本だけではなく、先進諸国全てそうだと思いますが、特に高度成長経済のプロセスで、人々の政党に対するある種の忠誠心は非常に衰えてきます。無党派層という、確たる支持政党を持たない人々が増加し、政党はしっかりと

### 中央組織としての民主党

ここからは、各論には入りたくないと思います。まず中央組織としての民主党というところで、「役職配分」と「代表選」をとりあげています。

各章について、分析対象、分析手法、主要な知見という形で私が強引にまとめたいものをお話していきます。高価な本ではありませんが、興味をもっていたら

支持を獲得できない。そうした制約があるということです。自民党も政権末期には同じような制約に直面していくわけで、衆議院選挙で大勝利して、次の参議院選挙では過半数割れを起こす。つまり有権者の支持をしっかりとつなぎとめられないわけですが、それでもまた政府を握っていた。民主党はそれもないという中で、新しい政党を立ち上げていくことは、想像を絶する困難だったのではないかと考えるわけ

当然そうした環境の厳しさは、民主党の性格にも影響を及ぼすわけで、中央組織におけるある種のグループ均衡をもたらす。いかえれば、しっかりとした権力の核、コアを作ることとはなかなかできない。そして地方組織は弱体である。有権者の政党支持も極めて弱い。政策的なアイデンティティも、必ずしもはっきりしているとは言い難い。そういったところがあるのではないかと思います。

まず役職配分ですが、ここでの分析対象は、議員のリクルートメントと党内役職の配分です。議員がどういった人々からリクルートされるのか。そして彼らが党内でどのように役職を与えられているのか。これはどういったルールに基づいてやっているのか。こういうことについて、議員の属性データセットを作ったコンピュータを使って分析していったわけです。

主要な知見としては、二大政党間—自民党と民主党—で議員の出身が類似してくるということです。民主党は団体とか労組出身の議員が多かったんですが、だんだん官僚出身も含めて、自民党とあまり変わらないような構成になっていく。また要職—代表とか幹事長とか政審会長については、民主党内のグループ代表の

方がなっていく。その他のポストについては全員参加型、つまり誰でもいけるのが出来る、あとは能力主義型の抜擢。この両方があるのではないかと、そういった知見が得られるということです。

つぎに「代表選」です。ここでは「代表選出過程における紛争管理」と書いてありますが、トップを争うというのは自民党でもそうですが、当然もめるわけ、問題はその「もめ方」です。ここではあえて民主党と、バラバラになってしまった新進党、二つの政党の党首選出過程について比較して分析しています。

民主党における代表選出過程の特徴は、まず無投票という事例が非常に多いことです。なおかつ議員、サポーターを巻き込んだ、要するに地方組織まで巻き込んだ大規模な党首選挙はなるべく避けられている、そうした側面があります。議員投票を伴う代表選出は、今まで二回しかありません。一回は〇二年の九月、鳩山さんが選ばれた時、次が〇一年九月、小沢さんと菅さんがやった時で、政権交代前には一回しかやっていないわけです。

同時期の自民党はどうだったかということ、自民党は毎回、総裁選びにおいて議員投票はやっている。新進党も常に競争選挙で、無投票という事例は一回もない。三回しかやりませんでした。そのうち一回は百万人近い投票者がいる、本当に大規模な選挙をやったわけです。結果としてどうだったかということ、議員まで巻き込むような大規模な選挙をやると、当然しこりが残るといったことになってしま

新進党は小沢さんによる勝者総取り戦略で、その後の党内運営を乗り切ろうとして乗り切れず、解党に至る。民主党において、政権交代前に一回だけやった議員投票を伴う代表選挙で結局、鳩山さんは党内にしこりを残して、リーダーシップらしいリーダーシップを発揮できず、三ヶ月後に辞任という情けない結果になってしま

それと比べると民主党は、ありていに言えばグループ談合型で代表選挙を管理しているということです。紛争を拡大し

ないように慎重にやらないと、おそらく新進党のようなことになってしま

### 地方組織としての民主党

次では地方組織を見ていくわけですが、ここでは、香川県連と愛知県連の事例を扱っています。

香川県というのは必ずしも労働組合が強いのころではなくて、香川県連の形成においても保守系の政治家と市民運動出身の方が協力して、それ以後から民主党の勢力が加わるというようなプロセスです。外部に強力な支持団体がないので、しっかりと組織を作っていくことが非常に大変であると。そうした過程を、フィールド調査を通じて調べています。

政党の外部、つまり社会から何らかの資源を調達して政党組織を作っていくことも、あるいは自民党のように国家・政府からさまざまな財政的な資源を導入して、地方組織形成に役立っていることもできない。そういう例として香川県連があるという位置づけになります。

もうひとつは愛知県連の例です。愛知県はご承知のように自動車産業というしっかりした産業基盤があり、労働組合の組織もしっかりしている。こういった労働組合が外部にある場合、民主党の県連はどういった運営や調整の仕方を編み出したのか、ということが主要な関心事です。

愛知県連の組織が動いていくダイナミズムというのは、まず旧党派間の緊張関係です。民主党に合流していく過程で、かつての旧民社党あるいは保守系の旧自由党といった旧党派間による、地方組織の主導権をめぐる争いみたいなものがある。もう一つは、こうした政党の地方組織と労働組合の間関係です。労働組合のプレゼンツというの愛知では大きいので、労働組合との関係をどうするかは常に問題になっているわけです。

そういうことをしないといけないということになっていく。その旧総評系と旧友愛系という色分けがある。こうしたものが相互に作用しながら、協調と緊張のダイナミズムが生まれ、説明できるのではないかと。そういった話になっていきます。

ただ最近では、ご承知のように愛知でも河村・名古屋市長とか、減税日本のみなさんが活躍しておられますので、われわれの研究当時ほど民主党王国ということでもないのかもしれない。

12面から続く

### 有権者における民主党

続いて有権者との関係です。日本では、政党に対するコミットメントを持っていない人がきわめて少ないので、有権者と政党は別々のものとして考えられますが、

政治研究では必ずしもそうではななくて、支持政党のある人も広義の意味でのメンバーシップを持っていると考えます。

一番わかりやすい例はアメリカの政治学の研究で、アメリカの民主党支持者、共和支持者というのは党員であるかどうかというよりも、野球チームのファンのような位置付けです。そういうファン意識を持っている人も、政党の広義のメンバーシップの中にいれておきたいかなと政党をトータルで理解できない、そういった側面があるわけです。

日本の民主党も党員は三十万人くらい、有権者の3%程度ですが、民主党に何らかのシンパシーや政策的な親近感、あるいは民主党の政治家に対する種の親近感を持っている人は、それなりにいるわけです。それが現れやすい指標が、各種世論調査における政党支持率です。

これは民主党においては、少なくとも政権交代前までは基本的に右肩上がりで増えている。つまり民主党に対して一種のファン意識のようなものを持っている人が増えていることを、どう理解すればいいのかということが第六章です。ここで導き出された知見は、民主党に関する報道量が増加していくと、支持も増えていく側面があるということです。

報道量が増加するとはどういうことか。当時の民主党は野党です。マスメディアにおける野党に対する言及は極めて少ないのですが、基本的にはポジティブな報道が多いと、この章を執筆した先生はおっしゃっていて、民主党に対するある種の期待を伺わせるような報道の増加が民主党支持の増加に影響を与えている

のではないかと、という興味深い知見が示されています。逆に言うと、これはいつでも逆転するものであるというところになるわけです。

もうひとつの研究では、民主党への投票行動と争点投票との関係を扱っています。ある争点に対する自分の賛否と一致する政党あるいは候補者に投票する、これが争点投票の非常に簡潔な定義です。つまり争点への賛否に基づいて投票先を決めるということです。

特に日本の政治学においては、こういった争点投票は望ましいとされてきました。しがらみで「頼まれたから投票する」といったことは、前近代的な打破すべきもので、もっと合理的に自分の考えに近いところに投票することが望ましいと。

小選挙区制を導入したのも、かつての中選挙区制におけるしがらみ選挙から、政策を中心とした選択に変えていくことといった側面があって、民主党はそれに答えてマニフェストを導入していったわけです。

民主党への支持が増えていったというお話をしましたが、この支持が選挙において投票という形であらわれてくるわけです。その投票がマニフェストとか、政策争点の評価に基づいた投票になっていくのかどうかというところは、きちんと検証する必要があります。

ここで分析手法は政治意識データの計量分析です。「明るい選挙推進協会」というところが選挙のたびに毎回データを集めていて、これは非常に貴重なデータですが、これを活用して民主党への投票と人々の争点態度の関係を検証していったわけです。

対象となったのは九六年から二〇〇九年までの衆・参の国政選挙ですが、ここでの主要な知見は、〇四年、〇七年の参議院選挙、〇五年の衆議院においては、

年金問題への評価が民主党への投票に結びついているということです。

もう少し詳しく言うと、例えば年金について民主党が一元化とか、消費税の社会保障財源化など、いろいろな立場を打ち出していますが、それに対して人々が好意的に反応して民主党に投票したと言えるのかというと、どうもそうではないようだ、ということです。

「業績評価」といいますが、自民党政権への評価の裏返しとして民主党に投票しているのではないかと。例えば〇七年はいわゆる「消えた年金」問題がありました。自民党政権が年金をうまく管理していない、そういう意識がどうやら民主党への投票に結びついている。そうすると民主党が、例えば年金制度一元化とか、社会保障目的の税化といったことを言い続

### 民主党の政策—継続性と変遷

最後に政策についての分析です。「民主党は何をやろうとしている政党なのか」ということですが、これも印象論ではなく、データに基づいて分析をしていく必要があるということになります。

ここで扱っているのはマニフェストです。〇三年以降〇九年までの各マニフェストを、質的・量的な「内容分析」という手法で、マニフェストがどう構成されているか、それが時系列的にどう変化しているのかという内容になっています。

結論から申しますと、政策における二大政党間の違いは減少傾向にあるということ。民主党のマニフェストが分析対象になっていますが、自民党との比較分析をするとき質的・量的、いずれの方法によっても、二大政党間の違いは減少傾向にあることがわかってきました。

民主党と自民党、両方が奇ったというところ、あるいはその逆なのかというところ、自民党が民主党の政策立場に奇っついているということです。特に〇四年の政権交代があったときには顕著で、

けることによって人々の支持を確保できるかといえば、どうもそうじゃないという話なんです。

自民党が失敗した、その裏返しとしてほかの選択肢として民主党に行っているだけであるということになると、今後民主党に対する支持はなかなか確立していかないし、社会保障制度改革においても、いろいろな難儀がどうということになるわけです。

このように民主党への支持というのは、やはり確固としたものとは言いがたい側面がある。実際に政権を取った翌年の参議院選挙では過半数の議席を確保できなかった。本書では政権交代前までしか扱っていませんが、そうした有権者の支持のある種のうつろいやすさは当然理解できるわけです。

自民党から民主党寄りの政策が出てきています。当時、民主党は子ども手当とか、高速道路の無料化、農家の戸別所得補償とかを打ち出していました。そうしたものについて自民党もなんらかのレスポンスをしていかざるをえない。それが大きく異なるような対応にはならなかったということです。

また民主党の政策を時系列で分析しています。つまり民主党の政策というのは一貫していたのか、ということ。どうやって分析したかというところ、マニフェストは構成として、まず柱のようなものが大きな見出しとして掲げられていて、その下に個別の政策が羅列されています。つまり主要政策と各論という構成になっています。ここまではマニフェストですが、民主党の場合は別にもうひとつ、「政策インデックス」という政策文書を持っている。こうした階層構造が基本的にあるわけです。

この主要政策がどういった変遷をたどっていたかに注目しました。特に〇四年の参議院選挙が顕著ですが、当時は小

泉政治が全盛期で、民主党も政府があまり経済に介入しないほうがいい、というスタンスになっています。それが次第に格差問題が焦点になってくると変わってきて、むしろ政府は市場に介入しようという方向に変化してきます。特にこれは、小沢代表時代にはっきりとした立場となって現れます。

そうした主要政策の変化は、どのようにもたらされているか。全く更地の白紙の状態から新しいものがいきなりポンと出てきているかというところ、そうではないです。政策の変化においては、かつて掲げられていた重要政策が放棄されることはなくて、だんだん重要度を下げているという形で対応している。例えば見出しから各論に格下げとか、さらに「政策インデックス」のレベルまで格下げというふうな。

新しい政策もいきなりポンと出てくるというのではなくて、だいたいそれ以前に「政策インデックス」ないしは各論レベルに現れていて、それが次の選挙で、例えば大見出しになる。要するに党内の重要度の変化、見せ方の変化ということに対応していることがわかったわけです。

そうは言っても、主要政策について何らの共通性もないわけではないだろう。それについて、一つのキーワードとして私たちは「普遍的な政策設計」と言っています。それは自民党的な「支持してくれるなら分配する」といったやり方とはちょっと違う側面があって、何らかの資格要件を満たせば誰でも対象になるようなやり方です。自民党からすれば、それは「バラマキだ」ということになる。例えば子ども手当について、所得制限もなく、とりあえず子どもがいればもらえるのはおかしい、と思う人もいるわけですが、基本的に民主党というのは、差別的な取り扱いをなるべくしないような政策設計をやっている。

パトロンライアンティズムという言葉を使いますが、自民党的な親分、子分関係で政治をやっていくというのは違うやり方ですか、政党を形成することが

できなかったという側面が、こうした政策にも現れているのではないかと、ということになるわけです。



以上をまとめますと、この本に意義があるとすれば、それは包括的な分析のための視座を持っているというところです。政党というものを理解するためには、ある側面だけに偏ってはいけません。地方組織が発達していないとするなら、なぜそれが発達していないのか、逆に発達していないかということ。どういった政党の制約条件になりうるのか。こういったことを、今後の問題提起として示していくなければいけないことになるわけです。

二番目に実証的な研究の知見だということ。今まで述べてきたことは、データを収集し、分析して得られた知見です。こうした実証的な研究の知見があって、後続の理論的研究の土台ができます。つまりもっと理論的に研究したいという人のために、「民主党ってだいたいこんな政党だよ」というある種の見取り図のようなものを提供できればいいと。あるいは規範的に、民主党を切っていくという方のためにも、事実のレベルでの土台をきちんと提起していくことが大事だろうと思うわけです。

さて当然「政権獲得以後はこうなんだ」という関心はあるわけです。そこで今年度から三年間、「民主党政権の統治構造と政党組織の変容」ということで、本書の研究チームが共同研究を継続していくことになりました。

(11月23日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会  
12月4日(日) 午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)  
12月10日(土) 午後3時より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)  
12月16日(金) 午後7時より 天満橋ドーンセンター

- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)  
12月12日(月) 午後7時30分より 同志社大学寒梅館
- \*\*\*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*\*\*

□第106回 東京・戸田代表を囲む会  
12月12日(月) 午後6時45分より ゲストスピーカー 大島敦・衆院議員  
「政治家は合意形成のプロたるべし」(仮)

□第107回 東京・戸田代表を囲む会  
12月19日(月) 午後6時45分より ゲストスピーカー 大塚耕平・参院議員  
「日本に求められる大転換とは」(仮)

\*いずれも 「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)  
会費 同人1000円/購読会員2000円

□2011年 望年会  
●東京 12月10日(土) 午後4時より 会費 2000円  
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)

●京都 12月8日(木) 午後6時より コーポイン京都  
第一部 講演「2012年の国際社会を展望する」(仮)  
村田晃嗣・同志社大学教授 会費 1000円  
第二部 懇親会 会費 3500円

□第七回大会 2012年1月7日(土)  
自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

●記念シンポジウム 午後1時から5時 総評会館大会議室  
参加費 2000円  
第一部「外交」 中西寛・京都大学教授、大野元裕・参院議員 ほか  
第二部「自治分権の深化と拡がり」  
福嶋浩彦・前我孫子市長、諸富徹・京都大学教授  
山中光茂・松阪市長、熊谷俊人・千葉市長、望月良男・有田市長  
隈塚功・京都市議

●懇親会(新年会) 午後5時から 同 201  
参加費 5000円

■問い合わせ 03-5215-1330

一面から続く

「転換期はインバースションのチャンスだ」と言いますが、その簡単には行きません。問題は、その時に、どのように凌いでいくのかということ。従来は、切りの口だけで凌ぐとすれば、展望なき現状維持、内向き、後向き、下向きで「反対、反対」になります。そして、新たな切り口も含めてどう凌ぐのか、ということが問われている。それが「開かれた凌ぎの時代」ということです(戸田代表「関西政経セミナー」)

「第二の経済大国」幻想はとっくに断たれている。すでに底をついている既得権をめぐる「部分最適」ではなく、「全体最適」を考える知恵を。先送りを繰り返す「現状最適」ではなく、持続可能性を考える「将来最適」の知恵を。内向き、後向き、下向きの閉塞感ではなく、開かれた凌ぎの時代の主体性を！(第七回大会記念シンポジウム第一部では、こうした新しい戦略

的ステーションにおける外交について議論します。)

開かれた凌ぎの時代の政策転換は、自治分権の深化と拡がりから十一月二十七日投票の大阪府知事・市長ダブル選挙は、大阪都構想を掲げる大阪維新の会の勝利に終わった。府知事選では二〇〇万票を獲得、倉田・前池田市長の二二〇万票を大きく引き離し、市長選では平松・前市長の五二万票に対して七五万票を獲得した。維新の会の「圧勝」ぶりに、既存政党は早くも浮き足立ち、すり寄ろうとの動きも始まっているが、民意を勘違いすれば手痛いしっぺがえしを食らうだろう。

この選挙のポイントは何と、何とでも投票率の大幅アップ、つまり眠れる民意が呼び起こされたということだ。「今回の選挙で目立ったのは候補者よりの大阪の選挙民のタフさです。候補者たちは『幸福度ワースト』など大阪のダメな部分をあからさまにし、互いの中傷合戦を展開した。それを恥と思わず盛り上がったのは、府民・市民の強さ。悪いものは見ないようにする東京より可能性を感じます。首長を自分たちが是々非々で選び、『大阪から日本を変えろ』を掲げた結果と満足感を持っていると思う。その気持ちが前向きなエネルギーになるなら悪くない。『独裁』のように見える橋下さんは、案外したたかな民に踊らされているのかも知れません(深澤真紀氏朝日11/28)

投票率は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

その結果、敗れた平松・前市長も前回の得票に二五・五万票を上乗せしている。維新の会の「圧勝」といわれるが、得票比は市長選で六対四、府知事選でも五対三(共産党候補を加えると四対三)と、まさに「是々非々で」府民・市民が選んだ結果といえる。

民意を呼び起こし、投票に参加してもらったためには選択肢を提起しなければならぬ。既存政党は知事選でも市長選でも自前の選択肢を提示することはできなかった。維新の会は、このままでは大阪はツリ貧た、変えるためには「都構想」だという選択肢を提示した。対抗馬を立てられない既存政党に替わって、府知事選で選択肢を提示したのは府下の首長連合である。「二重行政の整理」という意味で「ラス」(豊中市長)というように、都道府県と政令市の二重行政解消や地方分権の推進という方向は、橋下氏・維新の会との間で大きく違うものではない。首長

選挙は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

選挙は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

選挙は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

選挙は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

選挙は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

選挙は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

選挙は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

選挙は知事選が52・88%、市長選が60・92%。知事選の投票率は前回、橋下氏が立候補したときよりも3・93ポイント上回り、市長選に至っては前回より17・31ポイントもアップした。30%台が当たり前だった市長選の投票率が五割を超えたのは、じつに四十年ぶりのことである。これまで投票に行かなかった有権者が、それだけ投票所に足を運んだということだ。

**冬季一時金カンパ**  
**ご協力をお願い**

主権者運動のいっそうの深化と拡がりに向けて、ご協力をお願いします。

◆  
郵便振替 00160-9-77459 または  
ゆうちょ銀行(店番号019) 当座0077459  
「がんばろう、日本！」国民協議会 まで

開かれた凌ぎの時代の政策転換を、自治分権の深化とその集積から主導していくこと。

(第七回大会記念シンポジウム第二部では、自治分権の深化と拡がりについて、地域経営・地域ブランド、住民参加、防災、エネルギーなど多角的な視点から実践課題を議論します。)

開かれた凌ぎの時代の政策転換を、自治分権の深化とその集積から主導していくこと。

(第七回大会記念シンポジウム第二部では、自治分権の深化と拡がりについて、地域経営・地域ブランド、住民参加、防災、エネルギーなど多角的な視点から実践課題を議論します。)

開かれた凌ぎの時代の政策転換を、自治分権の深化とその集積から主導していくこと。

(第七回大会記念シンポジウム第二部では、自治分権の深化と拡がりについて、地域経営・地域ブランド、住民参加、防災、エネルギーなど多角的な視点から実践課題を議論します。)